



A NEW **JOURNEY**

Annual Report
Year Ended March 31, 2014

2014

新たなステージへの飛躍

積極的なM&Aの展開で、事業領域を拡大してきたJトラストグループ。
新たなステージへの転換期を迎え、アジアを舞台にさらなる飛躍を目指します。

A NEW

企業理念・行動理念

企業理念

**お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様とともに世界の未来を創造します。**

Jトラストグループは「お客様、株主様、多くのステークホルダーの皆様の期待に応えるために、私たち一人ひとりが成長し続けること。そして、様々な変化にも柔軟かつ迅速に対応し、いかなる場合でも真心と誠実さを忘れずチャレンジすることで世界の未来を創造したい」という強い思いを込めて企業理念を定めています。

行動理念

行動理念は、Jトラストの英文字の6つで構成されています。

『Justice(公正)』

『Teamwork(組織力)』

『Revolution(革新性)』

『Unique(独自性)』

『Safety(安心)』

『Thankful(感謝)』

私たちはステークホルダー一人ひとりの声にお応えし、安心していただくため、公正で革新性や独自性を持ち、常に感謝の気持ちを忘れずに行動できる人材になろうとしています。そうすることで、お客様の豊かな生活と明るい未来を応援できる良好な関係がつけられるものと確信しています。

JOURNEY

CONTENTS

イントロダクション



4 Jトラストグループ成長の軌跡

6 7年間の連結財務ハイライト

10 ステークホルダーの皆様へ

アニュアルレポートの発行にあたり、当社代表取締役社長 藤澤 信義のご挨拶と、当社の成長の軌跡をご紹介します。

戦略



14 社長インタビュー

2014年3月期よりスタートしました新たなステージへの転換を図るための成長戦略をご説明します。

18 特集：HOW WE WILL REACH **OUR DESTINATION**

18 STRATEGY 1 東南アジア市場への挑戦

20 STRATEGY 2 韓国市場でチャンスを活かす

22 STRATEGY 3 介護事業への新たな参入





事業紹介

- 24 JトラストグループAt a Glance
- 26 金融事業
- 28 海外事業 韓国
- 30 海外事業 東南アジア
- 32 アミューズメント事業
- 33 不動産事業
- 34 その他の事業



経営管理体制／CSR

- 36 取締役および監査役
- 38 コーポレート・ガバナンス
- 42 リスクマネジメント
- 43 社外役員からのメッセージ
- 44 JトラストグループのCSR活動



財務&データセクション

- 48 経営陣による経営成績と財政状態、およびキャッシュ・フローの状況の分析
- 56 連結貸借対照表
- 58 連結損益計算書
- 59 連結包括利益計算書
- 60 連結株主資本等変動計算書
- 62 連結キャッシュ・フロー計算書
- 64 親愛貯蓄銀行データ集
- 68 会社情報
- 69 投資家情報

将来の見通しに関する注記事項

当アニュアルレポートの記述には、Jトラストグループの将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいており、潜在リスクや不確実性が含まれています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く環境等様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Jトラストグループ成長の軌跡

Our New Journey Has Just Begun

新たなステージへの転換

サービス事業
を開始

1977年
設立

2008年

2009年

2010年

1st Stage
事業基盤の拡大・整備

株式会社イッコー設立、
大阪にて貸金業務を開始

現社長 藤澤 信義がTOBにより
筆頭株主に
かざか債権回収(現パルティール
債権回収)を取得

持株会社に移行
ロプロ(現日本保証)を
取得

社名をJトラスト株式会社に変更
ステーションファイナンス
(現日本保証)を取得

7年間の連結財務ハイライト

3月31日に終了した各事業年度

	2008年	2009年
損益の状況		
営業収益	3,201	4,946
営業利益	23	240
経常利益	31	296
当期純利益	100	306

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	15,924	△2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,615	871
現金及び現金同等物の期末残高	2,896	2,918
有利子負債(銀行預金除く)	2,767	3,884

財政状態

総資産	12,189	39,811
純資産	6,562	6,846
自己資本	6,562	6,837

1株当たり情報(円)

当期純利益	1.83	5.57
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—
純資産	119.13	124.14
配当金	0.50	1.50

主要経営指標など

自己資本比率(%)	53.8	17.2
自己資本利益率(%)	1.5	4.6
総資産利益率(%)	0.8	1.2
D/Eレシオ(倍)	0.42	0.57
従業員数(人)	81	217
発行済株式総数(千株)	27,652	27,652

(注) 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記1株当たり情報は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

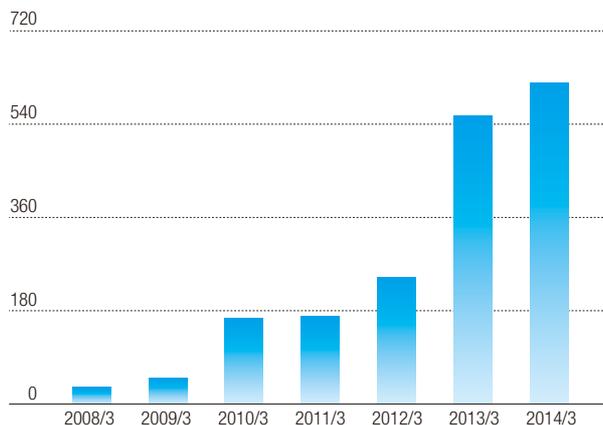
(単位：百万円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	16,541	16,908	24,508	55,683	61,926
	4,165	4,324	5,539	12,005	13,745
	4,303	4,323	5,486	13,704	13,351
	4,108	3,233	34,500	13,309	11,145
	△6,819	9,234	△16,489	9,378	16,828
	△34	△310	△12,424	36,764	△23,169
	10,067	△908	24,165	△2,441	74,464
	6,131	14,148	9,410	56,288	131,349
	16,673	16,087	43,024	40,059	43,764
	37,999	37,862	117,546	218,706	334,736
	11,005	13,961	49,471	70,895	184,230
	10,967	13,894	48,067	63,625	177,263
	69.56	54.30	575.96	214.44	109.66
	69.12	53.85	567.68	208.30	108.05
	185.03	232.39	798.17	1,013.89	1,502.54
	5.00	5.00	6.00	7.00	10.00
	28.9	36.7	40.9	29.1	53.0
	46.1	26.0	111.4	23.8	9.3
	10.6	8.5	44.4	7.9	4.0
	1.52	1.16	0.89	0.64	0.26
	394	538	1,148	2,105	2,322
	29,752	30,009	30,225	63,162	118,385

6年間で着実に収益と資産を積み上げてきたJトラストグループ

営業収益

(単位：億円)



2014年3月期

619.26億円

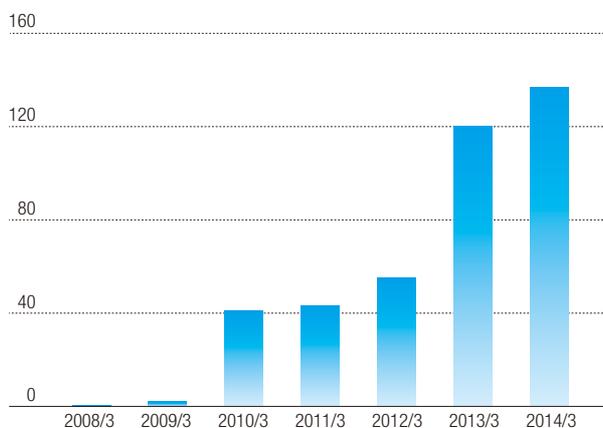
19.3倍

2008年3月期

32.01億円

営業利益

(単位：億円)



2014年3月期

137.45億円

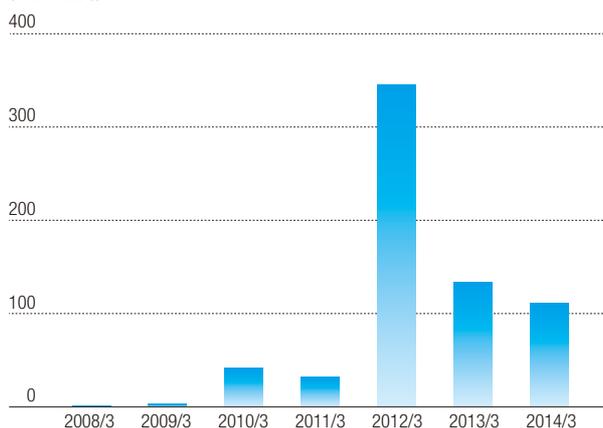
597.6倍

2008年3月期

0.23億円

当期純利益

(単位：億円)



2014年3月期

111.45億円

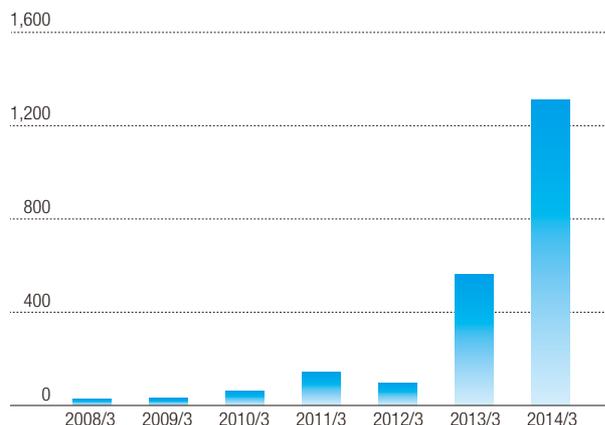
111.5倍

2008年3月期

1.00億円

現金及び現金同等物の期末残高

(単位：億円)



2014年3月期

1,313.49億円

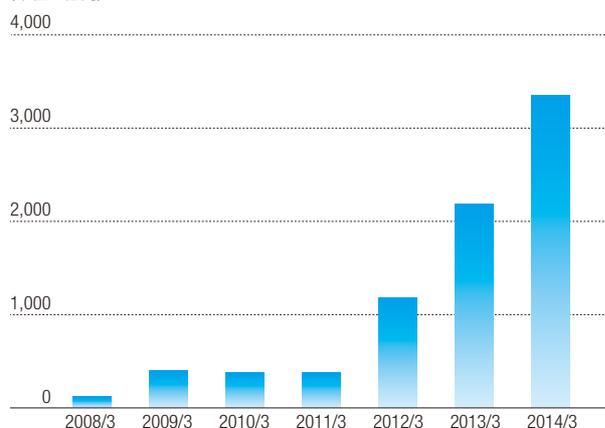
45.4倍

2008年3月期

28.96億円

総資産

(単位：億円)



2014年3月期

3,347.36億円

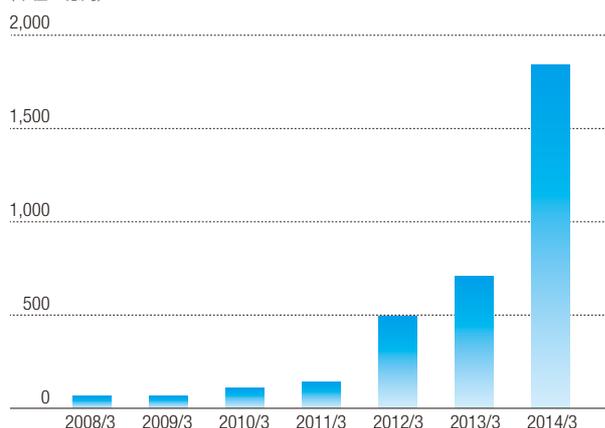
27.5倍

2008年3月期

121.89億円

純資産

(単位：億円)



2014年3月期

1,842.30億円

28.1倍

2008年3月期

65.62億円

従来の枠組みに捉われない新たな事業の
仕組みを構築し事業を拡大

代表取締役社長

藤澤 信義



アニュアルレポートの発行にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

私は、2008年3月、当社の筆頭株主となって以来、発想の転換とチャンスを逃さない迅速かつ柔軟な経営判断により、資産規模を拡大させてまいりました。

今後も従来の枠に捉われない新たな事業の仕組みを構築し、事業規模を拡大しながら企業価値を高めてまいります。さらなる飛躍にご期待ください。

ファーストステージで経営基盤を確立

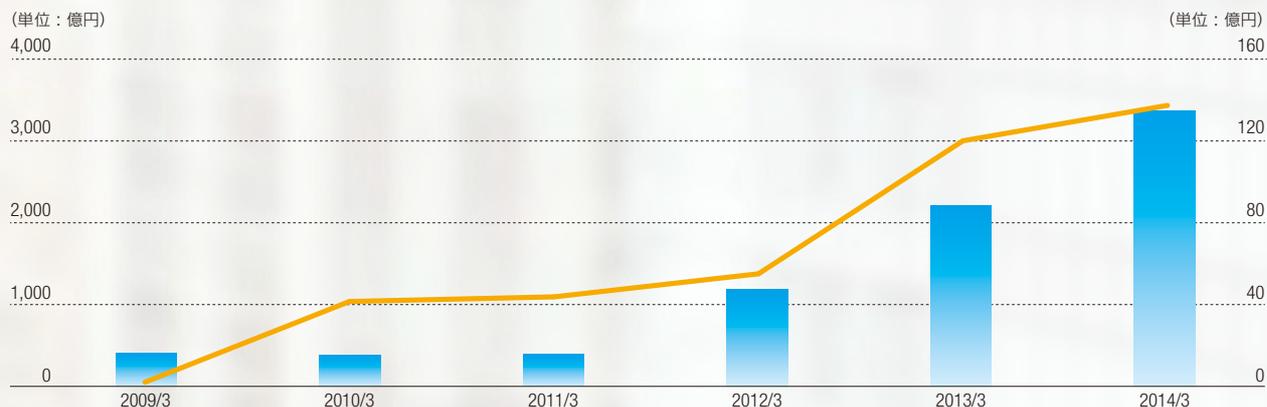
Jトラストは、1977年に中小企業向け融資を主たる事業とする会社として大阪で設立されました。2006年以降、貸金業法が段階的に改正され、上限金利の引き下げや総量規制の導入などが施行されたことにより、貸金業界の経営環境は悪化し、ピーク時の2000年に約3万社存在した貸金業者が、わずか2千社(2014年3月末)にまで減少しました。

こうした中、Jトラストは、2008年3月期から2013年3月期までの5年間で事業基盤の整備・確立のためのファーストステージと位置づけ、さまざまなM&Aや債権買取りにより事業基盤をつくり上げてまいりまし

た。また、国内の金融事業だけでなく、アミューズメント事業や韓国事業にも積極的な投資を行い、着実に成長してまいりました。ファーストステージでの総投資額は1,400億円、買収した企業数は10社以上、総資産は121億円から2,187億円(18倍増)となり、この結果、営業収益は32億円から556億円(17倍増)、営業利益は2千万円から120億円(600倍増)となるなど、これまで進めてきたM&Aによる成長戦略は、企業の規模や事業分野の拡大のみならず、大幅な利益成長にもつながりました。

M&Aと債権買取りにより資産と利益が拡大

■ 総資産(左軸) ■ 営業利益(右軸)



グローバルなM&Aにより、いよいよ舞台は整った

潤沢な資金力でスピーディーな投資を実施

投資は、スピーディーな判断の下で機動的に行わなければ機会を逸します。また、金融機関からの借入に依存すれば、投資判断の独自性を左右され、機動性も失いかねません。そこで、さらなる飛躍を目指すセカンドステージをスタートさせるにあたり、機動的に活用できる資金の確保と財務基盤の強化を目的に、ライツ・

オフリングを2013年7月に実施し、976億円の資金を調達いたしました。2014年9月末現在、保有する現預金は1,600億円以上となっており、今後もこの潤沢な資金を活かし、将来のコア事業となる案件に積極的に取り組むとともに、既存事業の成長資金としても活用してまいります。

セカンドステージでは新規分野に参入

ライツ・オフリングで調達した資金の最初の投資先となったのが、2013年10月に東南アジア経済の中心であるシンガポールに設立したJトラストアジアです。同社を通じて、東南アジアにおける金融、不動産、アミューズメントなど、当社グループとのシナジーの見込める事業への進出機会を積極的に追求し、M&A活動を加速させました。その中でも、2014年11月に傘下に収めたインドネシアの商業銀行ムティアラ銀行は、東南アジアにおける新たなコア事業と位置づけており、大きな飛躍の可能性を秘めております。

さらに、2014年9月には、子会社のアドアーズが韓国済州島内で8カ所のカジノ施設「マジエスターカジ

ノ」を運営する株式会社マジエスター(MJ)を傘下に持つ、JBアミューズメント株式会社の株式9.49%を取得しました。同社は東南アジアなどへのカジノ事業の展開を積極的に企図しており、また、日本国内でカジノが解禁された際には共同で事業を展開できるよう、アドアーズの社員をMJへ派遣しディーラー研修を行うなど、情報およびノウハウの共有を通じて、さらに協力関係を強化してまいります。

また、日本においては、新たに介護事業に参入いたしました。アミューズメント事業、介護事業と異なる分野のホスピタリティ精神を融合し、新たなサービスの創造を目指してまいります。

買収したグループ企業の育成、そして世界にはばたく総合企業グループへ

積極的なM&Aにより、現在、Jトラストグループの事業領域は、金融、不動産、アミューズメントから介護事業にまで広がり、事業拠点も国内のみならず海外へと拡大しております。2015年3月期以降は、これまで傘下に収めたグループ企業を育成し、グループ総合力を

最大限に発揮できる体制づくりを進めることで、激しく変化する時代の中でも成長を止めることなく、世界にはばたく総合企業グループを目指してまいります。Jトラストグループの今後の成長にご期待ください。

藤澤 信義

代表取締役社長

藤澤 信義

Q 短期間に成長を遂げたJトラストグループの強みは、どこにあると考えていますか？

スピード経営による、高い収益力とキャッシュ・フロー創出力、そして人材力にあると考えています。

企業が、確実に成長を果たし続けていくには、環境の変化に対応して、成長性および収益性の高い事業を取り込みながら、常に事業構造を転換させていく必要があります。Jトラストグループでは、事業構造を転換するための効率的な手段のひとつとして、これまで積極的なM&Aや債権買取りを通じて、着実に成長してきました。

M&Aや債権買取りの実施には、「売り手のニーズに対応すること」を意識したチャンスを逃さない迅速な経営判断が不可欠であり、そのためにはキャッシュ・フロー経営と高い収益力の維持が必要です。

また、M&Aや債権買取りを通じた業績拡大が成功してきた秘訣は、誰も目に止めない、いわゆるニッチ市場への投資が奏功したからだ、と捉えています。事実、縮小を余儀なくされた貸金市場から撤退を希望するオーナーからの債権買取りや、破たんした会社の再生などを手がけたことで、事業規模を拡大することができました。

日本の貸金業界は、関連法令より厳しい中で業務を遂行し、さらに各社がより厳しい社内規制を設けて、良心に基づいた行動を取ることを第一としてきました。Jトラストグループには、「ジャパン・クオリティ」の教育を受けてきた社員がさまざまな企業から集まってきています。彼らに同じ目標に向かって進んでもらうため、私は、「組織のフラット化」と「風通しの良さ」を常に心がけ、社員の意見に耳を傾けるとともに、全社員に対して「自分の居場所は自分でつけてください」と伝えてきました。その結果、当社グループは、社員自らの経験を活かし、目標を明確に持つ、自立した優秀な人材の集合体となっています。この人材力が、成長の原動力の一つとなっていることは間違いありません。

このクオリティの中で創出した、高い与信・審査力と良質なコンプライアンスを基盤に、チャンスを逃さないスピード経営による高い収益力とキャッシュ・フロー創出力、そして人材力が、環境の変化に迅速に対応できるJトラストグループの強みであると考えています。



ライツ・オフリング調達資金の活用状況

年月	用途	金額
2013年10月	Jトラストアジアの設立	100億円
2013年12月	(株)整理回収機構への返済	145億円
2014年 3月	ハイキャピタル貸付買収	44億円
2014年 3月	ケージェイアイ貸付金融買収	113億円
2014年 9月	Jトラストアジアへの増資	64億円
2014年11月	ムティアラ銀行買収	426億円
2015年 1月	スタンダードチャータード貯蓄銀行買収	56億円
	合計	948億円
2015年3月期 完了予定	スタンダードチャータードキャピタル(株)	99億円

Q ライツ・オフリングで調達した資金の用途について教えてください。

2015年1月末現在、調達した976億円のうち、948億円を活用しました。

さらなる大きな成長を目指すセカンドステージへ踏み出すために、機動的に活用可能な手元資金の確保と自己資本の充実を図るべく、ライツ・オフリングによる資金調達を実施しました。

これまで東南アジア開拓のためのJトラストアジアの設立、韓国消費者金融の買収、Jトラストアジアへの増資、韓国のスタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得、インドネシアの商業銀行ムティアラ銀行の株式取得などを行い、ライツ・オフリングで調達した資金のうち、948億円を活用しました。これにより、数百億円規模の営業利益を

確保できる事業基盤はほぼ整ったと考えています。

また、2015年3月期中には、スタンダードチャータードキャピタル株式会社の株式取得も完了する見込みです。

今後は、増資が必要となる事業会社も出てくるかもしれませんが、基本的には、グループ全体でシナジーを発揮しながら、グループ各社の経営を軌道に乗せ、大きく成長させていくプロセスに入っていきたいと考えています。

Q 韓国市場に参入した背景を教えてください。

韓国の金融市場は、かつての日本と同様に業界再編が進んでおり、私たちが日本で培ったノウハウが十分に活かせるからです。

韓国の金融業界では、金利の引き下げや自己資本比率の改善のため、金融機関や債権の売り出しが増加しています。また、プロジェクトファイナンスによる不良債権問題などで苦戦を強いられている貯蓄銀行や、消費者向け貸付債権の比率を段階的に減らすように指導されているキャピタル会社が多く売り出されるなど、かつての日本で起こった金融業界再編の状況と酷似している状況です。つまり、現在の韓国の金融市場は、厳しい事業環境の中で、結果を残してきたJトラストならではのM&Aや債権買取りなどのノウハウを存分に発揮できる市場であるということです。

また韓国は、法人税が日本より低いことや、貯蓄銀行においては預金により資金調達コストが抑えられることといったメリットもあり、より低金利のサービスを提供することが可能である点も魅力です。2014年8月には、グループ傘下の消費者金融会社ネオラインクレジット貸付、ケー

ジェイアイ貸付金融、ハイキャピタル貸付の貸付事業を親愛貯蓄銀行へ事業譲渡しました。これにより、貯蓄銀行による低金利の消費者ローン事業を拡大させ、消費者金融会社3社はNPL債権の買取り回収事業に特化するという、効率的な経営を進める体制をつくりました。なお、消費者金融会社から貯蓄銀行への貸付事業譲渡は韓国初の試みであり、Jトラストグループが韓国金融当局との間に良好な関係を築けていることのひとつの証左であると捉えています。

→韓国市場での詳しい戦略については特集P.20参照

Q 東南アジア市場で今後どのような展開を図るのでしょうか。

リテール・ファイナンスのノウハウを発揮し、東南アジア経済の発展に貢献します。

Jトラストグループは、高い経済成長と人口の増加が期待される東南アジアにおいて、リテール・ファイナンス、不動産、アミューズメントの各事業分野における事業展開の可能性を追求しています。

特に、東南アジアの中で最大の人口を有し、高い経済成長力が期待されるインドネシアは、中間所得層の増加により、オートローン、バイクローン、住宅ローン、消費者ローン、無担保ローンなどの各種ローンや、クレジットカードサービスといったリテール・ファイナンスの需要が見込める地域となっており、インドネシアの各銀行は同領域への参入を重点戦略としています。しかしながら、東南アジアには、そうしたリテール・ファイナンスの仕組み・商品が未成熟な国が多いのが現状です。そこでJトラストグループは、日本で培ったリテール・ファイナンスのノウハウを遺憾なく発揮することで、新市場の開拓を進めるとともに、

東南アジア経済の一層の発展に貢献していきたいと考えています。

2013年12月に実施したインドネシア・マヤパダ銀行との業務提携に続き、2014年11月には同・ムティアラ銀行を傘下に収めました。これにより、東南アジア全土に、さらに将来的には世界に金融サービスを提供できる基盤を得ることができました。インドネシア国内向けサービスの展開はもちろん、日本の地銀と提携して同国への進出を検討している日本企業や、韓国の銀行の既存顧客に対して、同国進出を支援することなども考えています。

また、2014年9月に投資した、株式会社マジエスターが運営する「マジエスターカジノ」の東南アジアにおける展開も支援していきます。

→東南アジア市場での詳しい戦略については特集P.18参照



Q 今後の経営戦略とM&A戦略についてお聞かせください。

2015年3月期以降は、これまで買収したグループ企業の育成に注力します。

保有している現預金が2014年12月末現在で1,400億円を超えたほか、2015年1月にはケーシー株式会社の売却により約400億円の売却代金の入金があり、Jトラストグループの資金は、依然、潤沢な状況にあります。今後も都度、収益の見込める案件には積極的に投資していきますが、その案件は金融分野に限定せず、将来性があり、安定した収益が見込める事業を選定していきたいと考えています。

地域別には、韓国はようやく安定軌道に乗ったと捉えています。優良案件があれば引き続き積極的に参加してい

く方針です。日本国内については、優良な案件が少なくなってきたことから、これまで培ってきた融資事業のノウハウを信用保証事業に注ぎ、収益の拡大を図るとともに、新たに参入した介護事業の育成をはじめ、グループ内のノウハウを活かした新事業の創出に注力していきます。東南アジアについては、金融と不動産を融合した事業機会の創出に努め、Jトラストグループの次なる成長のアクセルにしていきたいと考えています。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

Jトラストブランドの浸透と、株式価値の最大化を目指します。

現在、Jトラストグループは、次なる成長を生み出す事業基盤の整備に努め、目指す方向へと着実に歩みを進めています。海外を中心に金融に限らず、あらゆる分野において投資を進めていることから、当社の企業価値や事業戦略をきちんと理解していただけないことにつながっています。今後は、より一層Jトラストグループの企業価値が正しく伝わるよう、私を中心となって対話やIR活動を強化していく所存です。

また、これまで精力的に投資、M&Aを実施してきたことで、セカンドステージの礎となる事業基盤はほぼ整ったと考えています。今後は、これまで傘下に収めたグループ会

社を再編、育成し、グループ総合力を最大限に発揮できる体制づくりを進めます。目下の目標は、韓国、東南アジアで認知度をさらに上げ、Jトラストを国際ブランドにすべく企業価値を高めていきます。

現在のところ、株式市場から正しい評価を得られているとは思っておらず、今後、自己株式の取得も含め、機動的な資本政策を前向きに検討していきますので、引き続きJトラストグループのさらなる成長にご期待いただくとともに、熱いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

STRATEGY 1 東南アジア市場への挑戦

インドネシアの商業銀行をコアに 東南アジア全土で新市場を開拓

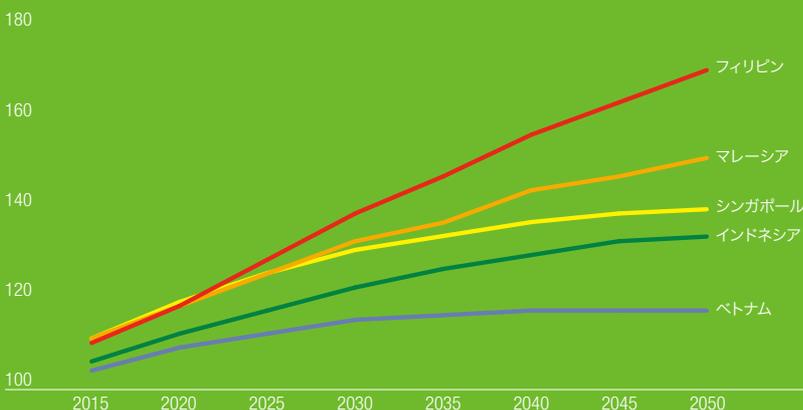
mutiarabank



MARKET DATA

東南アジア諸国人口伸び率

(単位：%)



※2010年の人口を100とした場合の推移 出典:国際連合経済社会局人口部「世界人口推計2012年版」

Jトラストのムティアラ銀行 株式保有率

99%

インドネシアのペイオフ 上限額

1,800万円

インドネシアを起点に有望な東南アジアで多彩なサービスを展開

総人口世界第4位のインドネシアは、東南アジアの中でも今後の経済成長が大いに期待される国です。インドネシアでは、経済規模の拡大とともに中間所得層が増加しており、この中間所得層をターゲットとしたリテール・ファイナンスのビジネスチャンスが広がっています。

Jトラストグループは、2013年12月、インドネシアの商業銀行マヤパダ銀行の株式を10%取得、戦略的業務提携契約を締結し、同国での事業展開を開始しました。マヤパダ銀行は自己資本比率14%と優良な銀行ですが、従来、中小企業向け運転資金の貸付を主たる事業としており、消費者向けローン、クレジットカード、リース事業についてはライセンスの保有にとどまっていた。

Jトラストグループは、これらの事業に関するノウハウの提供を通じて、ニーズが高まってきているオートローン、バイクローン、クレジットカード、マイクロファイナンスなど多様なサービスを整備し、インドネシア国内はもとより、東南アジア全土で新市場の開拓を進めていきます。

インドネシア金融固有の特徴を活かした新サービスを確立

また、2014年11月には、インドネシア預金保険機構(LPS)から、ムティアラ銀行の株式99.0%を取得しました。ムティアラ銀行は、ジャカルタに本店を置き、インドネシア全土で62支店の営業網を持つ、総資産約13兆インドネシアピア(約1,200億円 2014年3月31日現在)の商業銀行です。インドネシアの銀行を買収する場合、外資規制により通常40%までしか出資できない中、今回は「LPSにより救済を受けた銀行は、買収より20年間は外資規制を受けない」という「特例」によりJトラストグループの100%出資が可能となっています。

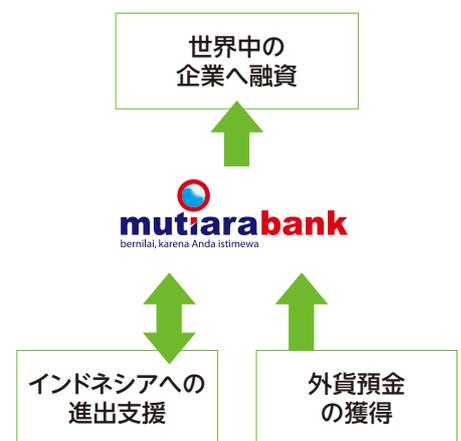
インドネシアの銀行は、預金金利8%程度で、世界中から預金を集めることができます。その預金保険で保護される金額は、日本が1,000万円、韓国が500万円であるのに対し、インドネシアは1,800万円で、しかも外貨にも保険が適用でき、非居住者の預金も保険対象である、という特徴があります。これは、預金金利次第で、世界中から預金を集めることができ、また、世界中の企業へ融資することもできるということを意味します。この特徴を活かし、今後は、インドネシアへの進出を検討している日本企業や、韓国の既存顧客に対し、同国への進出を支援する取り組みを拡大させていきます。

また、東南アジア地域のバンク、ノンバンクに対する卸金融も強化することで、東南アジア全体の庶民金融の潤滑油となることを考えています。それが各国の小口金融のノウハウを習得することにもつながると考えています。

世界の人口 (単位: 百万人)

1位 中国	1,359
2位 インド	1,205
3位 米国	312
4位 インドネシア	240
5位 ブラジル	195
10位 日本	127

出典: 国際連合経済社会局人口部「世界人口推計2012年版」





JT 저축은행

STRATEGY 2 韓国市場でチャンスを活かす

韓国金融市場の活性化に貢献



MARKET DATA

韓国内店舗数

19 店舗^{※1}

業界最多レベル

韓国内営業エリアカバー率

71.07 %^{※1}

遵法監視職

10 名^{※2}

徹底したコンプライアンス経営

※1 JT貯蓄銀行支店含む

※2 親愛貯蓄銀行の監査体制

金融業界の再編を追い風に韓国市場へ進出

韓国における消費者ローンは、第1金融圏の銀行、第2金融圏の与信信用機関(貯蓄銀行、信用協同組合、保険会社、カード会社、割賦金融会社)、第3金融圏の貸金業者により提供されています。貸付業法で規制される貸付金利の上限が、2010年7月に49.0%から44.0%に、2011年6月には39.0%に、さらに2014年4月には34.9%に引き下げられ、4年間で15ポイント近く低下しました。こうした状況下、破たんして金融当局の監督下に置かれる貯蓄銀行や売り出される債権が増加し、日本国内で積極的にM&Aや債権買取りを実施してきたJトラストのノウハウが韓国でも存分に発揮できる市場環境となっています。



貯蓄銀行の優位性を武器に消費者ローン事業を拡大

2011年に消費者ローン会社ネオラインクレジット貸付を買収、韓国金融市場に参入した後、2012年に親愛貯蓄銀行の営業開始、2014年には消費者ローン会社ケージェイアイ貸付金融、ハイキャピタル貸付を買収しました。2014年8月には、消費者ローン会社3社の貸付事業を親愛貯蓄銀行に統合し、消費者ローン会社3社は、日本で培ったノウハウを活用してサービサー事業に特化させました。

貸付事業における調達金利は、消費者ローン会社が10%程度、親愛貯蓄銀行は2%台であることから、結果として融資利率を軽減できるため、より低金利での消費者ローンの提供が可能になりました。また、従来、リース会社、割賦会社は総資産の半分まで個人向け貸付が可能でしたが、法改正により20%までしか貸付ができなくなるため、貯蓄銀行における貸付需要がさらに高まると見込んでいます。

今後は、サービサー事業3社の合併や売却など事業再編を検討し、より効率的に利益を生む体制へと移行させていきます。

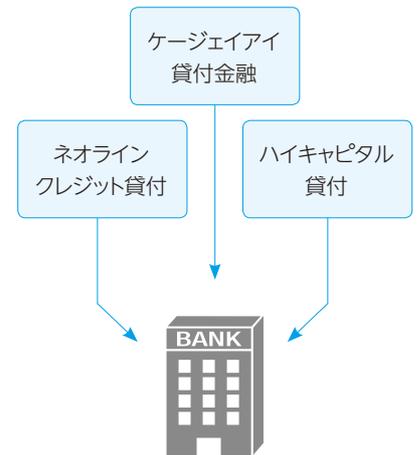
韓国No. 1貯蓄銀行を目指して

2014年6月、韓国のスタンダードチャータードキャピタルとスタンダードチャータード貯蓄銀行の株式取得を発表しました。

これにより、貯蓄銀行の営業エリアは、親愛貯蓄銀行と合わせて韓国全土の約70%、総支店数は19店(親愛貯蓄銀行15店、JT貯蓄銀行4店)に広がり、営業力が強化されます。また、この2社の子会社化により、貸付債権および収益が飛躍的に拡大し、韓国市場での2015年3月期アセット目標である2,500億円の実現を射程圏に捉えると見込んでいます。

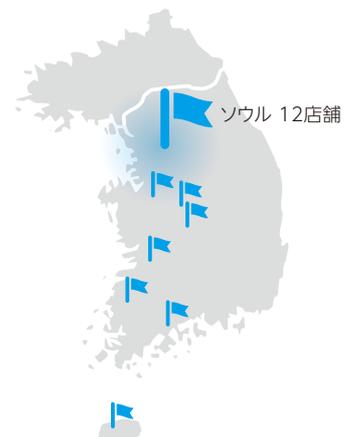
引き続き、日本で培ったノウハウを活かしながら、韓国の顧客に幅広い金融サービスを提供し、事業と収益の拡大を図っていきます。

貸付事業を親愛貯蓄銀行に事業譲渡



JT貯蓄銀行 親愛貯蓄銀行

韓国貯蓄銀行営業エリア



STRATEGY 3 介護事業への新たな参入

独自のノウハウを活かした 介護事業を国内での次なる柱に



MARKET DATA

日本の65歳以上人口推移と総人口に占める割合

■ 高齢者人口(左軸) — 総人口に占める割合(右軸)

(単位: 百万人)

40

30

20

10

0

2013

2015

2020

2025

2030

2035

(単位: %)

40

30

20

10

0

出典: 総務省統計局

茶話本舗施設数

788カ所※
業界No.1

※直営・フランチャイズ合計

アミューズメント事業とのシナジーが生み出せる分野を探して

現在の日本は、総人口に占める65歳以上の人口割合増加に拍車がかかり、団塊の世代が65歳を迎える2015年には約26%、2025年には30%を超え、3人に1人が65歳以上という超高齢社会になる見通しです。これに伴い、介護事業の市場規模は、介護保険の介護給付費において2013年で約9兆円、2025年には約20兆円になると見込まれています。

一方、アドアーズは、ゲームセンターの運営を主軸に事業を展開してきましたが、消費税増税や無料ソーシャルゲームアプリの普及等の影響により、ゲームセンターなどのアミューズメント施設は低迷を続けており、これまで培ってきたノウハウを活かし、シナジーを生み出せる新たなコア事業の創出が必要となっていました。

そこで、2014年11月、株式譲渡先を探していた日本介護福祉グループの株式を100%取得し、介護事業に参入しました。同社は、「茶話本舗」ブランドを中心に、直営、フランチャイズを含め、約800のデイケア事業所を有し、「24時間365日絶え間なく、必要な量の良質で安価なサービスを、必要な時に、必要な場所で提供すること」を基本理念に、高齢社会における社会インフラの整備、地域密着のセーフティネットの一端を担ってきました。同社の株式取得に伴い、社会福祉事業での雇用の創出など、社会の要請に応えながら、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

ホスピタリティの共有のもと、新たな成長戦略を描く

アミューズメント事業と介護事業は、一見つながりがないように思われるかもしれませんが、共に「サービス業」であり、ホスピタリティ精神を必要とします。長年、アドアーズが力を入れてきた顧客目線に立った接客力を育てる人材教育をはじめ、アミューズメント施設の運営で培った店舗管理ノウハウ、FC事業における本部機能の効率化などを通じて、管理部門の強化、加盟店の指導、監督機能の強化などの面でシナジーを発揮することで、質の向上を伴ったさらなる発展が見込めると考えています。

また、認知症や運動機能の改善・予防にゲーム機を活用すること、さらにアドアーズの子会社であるキーノートの不動産事業物件の開発力や住環境の施工ノウハウを活用し、介護サービスに付加価値を提供することなども検討しています。

さらに、デイケアの領域のみならず、老人ホームやサービス付き高齢者住宅、病院も含めた要介護度の高い方むけの、本格的な介護施設事業の展開も視野に入れ、国内における次なる収益の柱として、介護事業を育成していく考えです。



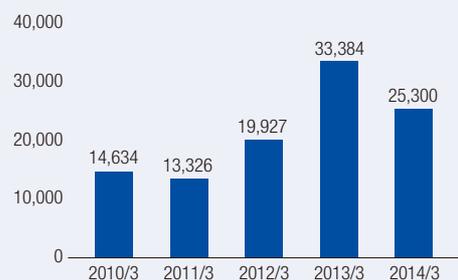
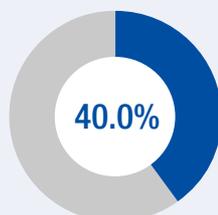
Jトラストグループ At a Glance

セグメント

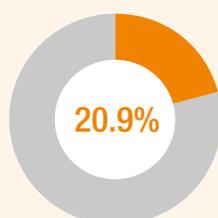
営業収益構成比 (2014年3月期)

セグメント営業収益(百万円)

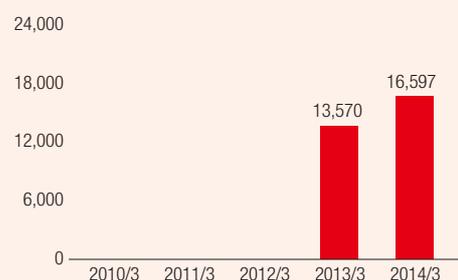
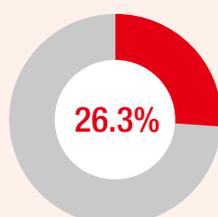
金融事業



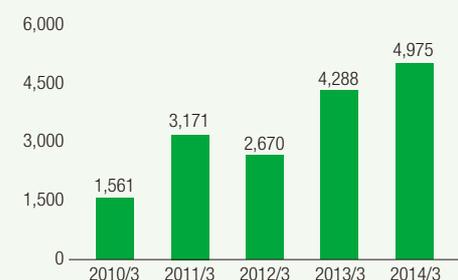
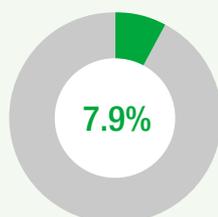
海外事業



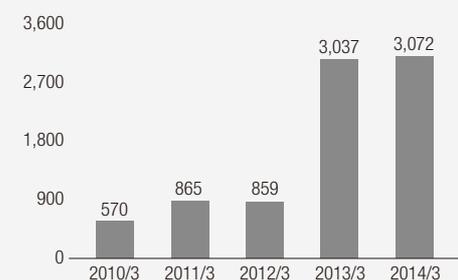
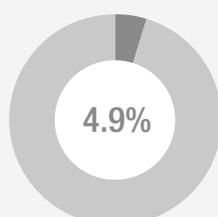
アミューズメント事業



不動産事業



その他の事業



事業内容

主な子会社



信用保証業務
クレジット・信販業務
債権買取業務
事業者向貸付業務
消費者向貸付業務

株式会社日本保証
Jトラストカード株式会社^{※1}
株式会社NUCS
パルティール債権回収株式会社
株式会社クレディア



貯蓄銀行業・貸付債権買取業務

投資・経営支援業務

親愛貯蓄銀行株式会社
ネオラインクレジット貸付株式会社
ケージェイアイ貸付金融有限会社
ハイキャピタル貸付株式会社
JTRUST ASIA PTE. LTD.



アミューズメント施設運営事業
アミューズメント機器用品の販売

アドアーズ株式会社
株式会社ブレイク



戸建住宅販売・仲介業務
収益物件の仕入れおよび販売

キーノート株式会社



システム事業
印刷事業

Jトラストシステム株式会社
株式会社エーエーデー^{※2}

※1 KCカードの社名変更により、Jトラストカードとなる。
※2 2014年12月にグループアウト



独自のサービスの提供と市況を的確に捉え、事業機会を創出

信用保証事業

独自のサービスで提携金融機関との信頼関係を構築

Jトラストグループは、信用保証事業において、これまで培ってきた与信審査のノウハウと、他にはない独自のサービスにより、他社との差別化を図っています。また、新たな保証商品の販売を行うなど、多彩な商品展開と保証提携先の拡充も進めています。

◆株式会社日本保証

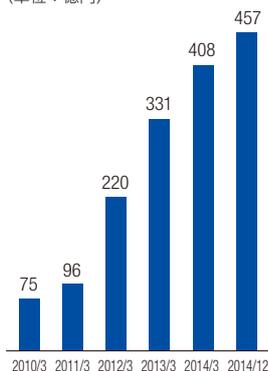
2012年9月に現在の社名に変更した日本保証は、信用保証業務をコア事業と位置づけています。他社が行う一般的な保証業務とは、銀行がお客様に融資する際の与信審査と保証履行のみの実施となりますが、日本保証では集客（マーケティング）、債権の管理、人材派遣など独自のサービスを含めてワンストップで展開し、提携金融機関との信頼関係を構築しています。

保証提携先の増加に伴い、2014年12月末の信用保証残高は、日本保証を中心にグループ全体で457億円と順調に拡大しています。

今後も、既存保証提携先との関係を強化するとともに、西京銀行と開発した賃貸住宅ローン保証に続く新商品の開発も積極的に進めていきます。

債務保証残高

(単位：億円)



サービス事業

市況の変化を敏感に捉え、事業機会を逃さない

近年は、銀行が消費者ローン事業を積極的に展開しており、近い将来、再び不良債権が増加する可能性があります。また、サービサー法改正によりサービサーが扱える債権の範囲の拡大も検討されており、その際には、Jトラストグループの債権回収ノウハウを遺憾なく発揮し、事業機会を逃すことのないよう、市況の変化を敏感に捉えていきます。

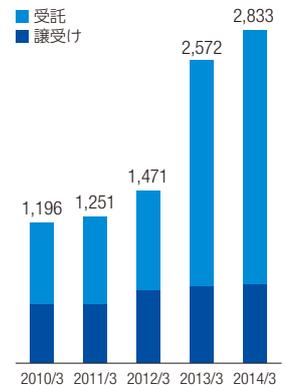
▶ パルティール債権回収株式会社

パルティール債権回収は、2008年8月にJトラストグループに加わりました。債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）に基づいて設立された債権回収の専門会社で、金融機関からの債権買取りおよび債権回収の受託サービスを提供しています。特に、不動産担保貸付債権ならびに無担保貸付債権の買取りや債権の管理回収業務の受託を得意とするスペシャルサービサーであり、その専門性を活かした事業展開で、2014年3月の債権取扱残高は2,833億円にまで拡大してきました。

今後は、マスター・サービシング業務やプライマリー・サービシング業務などにも精通した総合サービサーとして、さらなる発展を目指します。

債権取扱残高

(単位：億円)



クレジットカード事業

独自のサービスを拡充し、会員数の増加を目指す

Jトラストグループは、2015年1月、ヤフー株式会社およびソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社に「KCカード」ブランドを中心とした一部事業を売却しました。これに伴い、子会社であるNUCSの「NUCSカード」ブランドを中心とした一部事業をKCカードへ吸収分割し、Jトラストグループのクレジットカード事業を再編しました。

▶ Jトラストカード株式会社

Jトラストグループにおけるクレジットカード事業の組織再編により、2015年1月に商号をKCカードからJトラストカードに変更しました。経営理念である「私たちは、全ての人を大切に、健全なクレジット事業を通じて、地域社会に貢献します。」を全うし、お客様のお役に立つカードショッピング、ショッピングクレジット、キャッシング&ローンを通じて、「Jトラストカードを選んでよかった」、「またJトラストカードで」と思っただけのような上質なサービスを提供します。





低金利で便利な金融サービスを韓国のお客様に幅広く提供

Jトラストグループは、2011年に消費者ローン会社ネオラインクレジット貸付を買収して韓国の金融市場に参入し、着実に事業を拡大してきました。また、2012年には、貯蓄銀行業を開始し、2014年3月、消費者ローン会社であるケージェイアイ貸付金融とハイキャピタル貸付の2社を子会社化しました。同年8月には、より低金利なサービスを韓国のお客様に幅広く提供するため、消費者ローン会社3社の貸付事業を親愛貯蓄銀行に統合し、消費者ローン会社3社はサービサー事業に特化する体制へと再編しました。さらに、2015年1月には新たに貯蓄銀行を買収したことで営業エリアが拡大し、さらなる収益の拡大を図ります。

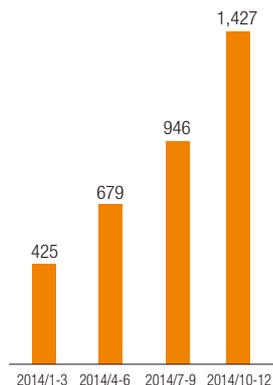
▶ 親愛貯蓄銀行株式会社

Jトラストグループは、2012年に預金保険公社の管理下にあった未来貯蓄銀行を傘下に収め、同年10月、親愛貯蓄銀行として営業を開始しました。親愛貯蓄銀行は、韓国・ソウルを中心に15の支店網によるサービスに加え、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどを積極的に展開する韓国貯蓄銀行業界のリーディングカンパニーと位置づけられています。Jトラストグループが持つ与信審査・債権管理ノウハウと、韓国で培った消費者ローン事業のノウハウを最大限に活用した営業体制を整備し、新規顧客の獲得や優良債権の買取りなどを通じて収益力の向上を図っています。

また、より低金利で、便利な金融サービスを韓国のお客様に幅広く提供していくために、2014年5月にケージェイアイ貸付金融から、韓国において非常に認知度の高い消費者ローンブランドである「ワンダフルローン」を譲り受けたことや、TVCMなどを通じたマーケティングを積極的に行った結果、新規貸付が増大し、2014年12月末現在の総資産は1,289億円、貸付残高は788億円、預金残高は1,147億円と、順調に増加しています。



親愛貯蓄銀行の新規貸付件数
(単位：件)



さらに、監査部のほか遵法監査室を設置して監査体制および内部統制を強化し、徹底したコンプライアンスに基づいた経営を行うことで「理想的な貯蓄銀行のモデルケース」を目指しています。

▶ **JT貯蓄銀行株式会社**

2015年1月、スタンダードチャータード貯蓄銀行は、買収後社名をJT貯蓄銀行に変更しました。同行は、京畿道(キョンギ)や全羅(ジョンラ)エリアに本支店合わせて4店舗有しており、魅力的な預金やローン商品で地域のお客様にご利用いただいています。

また、内部信用等級システムによる個人信用貸付と住宅担保貸付商品などを主な商品として提供し、2014年6月末現在の総資産は358億円、貸付残高は302億円、預金残高は273億円の貯蓄銀行です。

JT貯蓄銀行は、適切なリスク管理による財務健全性の確立、差別化を図った商品とお客様中心の金融サービスの提供や地域社会への積極的な参加により、地域から信頼される心の温かい貯蓄銀行を目指します。



▶ **ネオラインクレジット貸付株式会社**

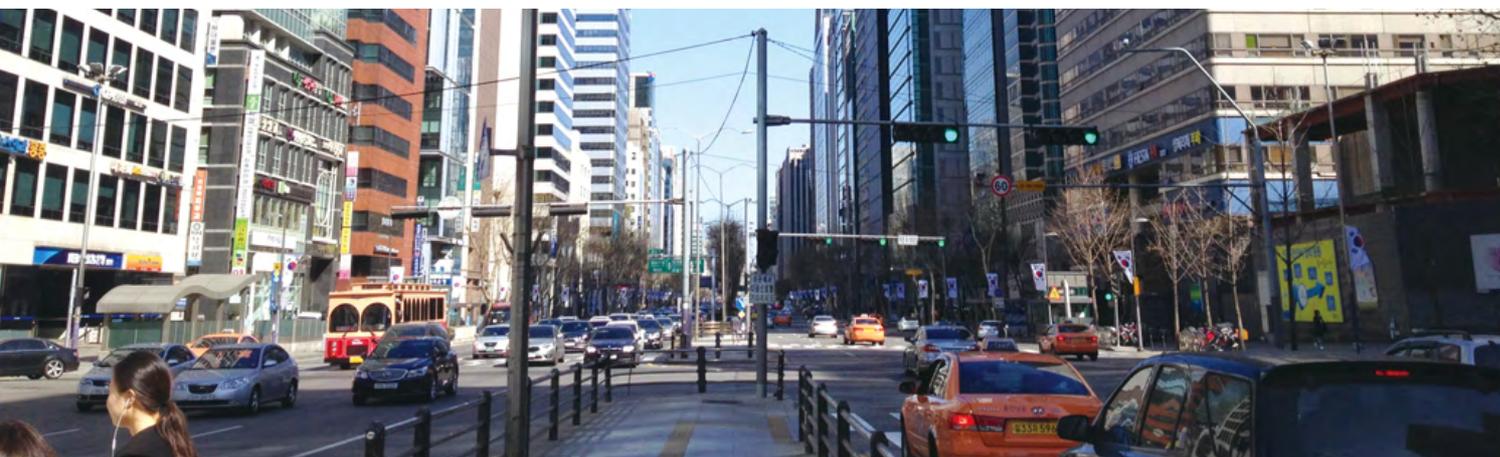
▶ **ケージェイアイ貸付金融有限会社**

▶ **ハイキャピタル貸付株式会社**

消費者ローン会社3社は、2014年8月に貸付事業を親愛貯蓄銀行に事業譲渡したことにより、現在はNPL債権の買取りと債権回収に特化したサービサー事業を行っています。

韓国ではサービサー事業を展開する企業が少なく、これまで日本が培ったNPL債権の買取りおよび回収のノウハウを活用し、銀行や金融機関からの買取りを積極的に行うことでさらなる収益の拡大が図れます。

今後は、これまでに蓄積した金融ノウハウと専門性を活かした債権回収業を中心とする金融サービスを提供し、お客様、そして社会から信頼される企業を目指していきます。また、徹底したコンプライアンスの遵守、個人情報の保護に関する社内体制整備に取り組んでいきます。





東南アジアをハブとして、世界をターゲットに多様なビジネスチャンスを追求

Jトラストグループは、人口、経済成長の伸びが期待される東南アジアにおいて、リテール・ファイナンス、不動産、アミューズメント事業展開の可能性を追求しています。

特に子会社のインドネシアのムティアラ銀行をハブとして、Jトラストグループの金融サービスにおける知見を融合した新たな取り組みに挑戦し、東南アジア全土、そして世界中に付加価値の高いサービスを提供します。



▶ JTRUST ASIA PTE. LTD. (Jトラストアジア)

Jトラストアジアは、Jトラストグループが日本国内において確立し成長の源泉となっているリテール・ファイナンスにおけるビジネスモデルを、東南アジア地域においても展開を図っていくための拠点として、2013年10月に、シンガポールに設立しました。シンガポールは一人あたりGDPで日本を追い抜くアジアで最も豊かな先進国であり、企業にとって有利な税制、高い教育水準、貿易拠点としての好立地を背景に、多くのグローバル企業がアジア本部を置くなど、この十数年で驚異的な経済成長を遂げた東南アジア経済の中心です。

Jトラストアジアは、グループ間のシナジーの見込める事業への進出機会を積極的に追求するために、金融事業をはじめアミューズメント事業およびその他、高い成長性が見込める企業への投資や経営支援サービスを行う東南アジア地域における進出拠点として、グループ全体の発展に寄与していきます。

▶ PT Bank Mutiara Tbk. (ムティアラ銀行)

2014年11月、Jトラストグループの子会社となったムティアラ銀行(本店:ジャカルタ)は、インドネシア全土にわたり62店舗を展開する総資産約13兆インドネシアルピア*1(約1,200億円*2)の商業銀行です。

インドネシアは人口世界第4位の大国で、今後、マイクロファイナンスや消費者ローン、中小企業向け貸付といったリテールローン商品が大きく成長すると見込まれます。Jトラストグループが日本で培ってきたリテール・ファイナンスのノウハウとムティアラ銀行が持つインドネシア金融のノウハウを融合し、この分野に注力していきます。また、不動産開発が盛んである東南アジアにおいて、デベロッパーとタイアップした住宅ローンの提供も進め、インドネシアのみならず、東南アジア全土の経済の発展に貢献する新しい金融サービスの創出を目指します。

さらに、日本の地銀と提携して、貿易金融等の国際取引に積極的に取り組むほか、同国に進出している、または同国への進出を計画している日本企業や、韓国の銀行の既存顧客に対して、支援していくことも考えています。

なお、ムティアラ銀行は、インドネシア当局の承認および2015年3月30日開催の臨時株主総会での承認をもって、商号をJトラストインドネシア銀行への変更を予定しています。これは、東南アジアにおいて「Jトラスト」ブランドを統一的使用することにより、ブランド価値の向上とネットワークの最大化を図ることを狙いととしています。

*1 2014年3月31日現在 *2 2014年11月19日の為替レート:1インドネシアルピア=約0.009円にて算出



アミューズメント 事業



アミューズメント、介護のシナジーを追求

アドアーズグループは、サービス業のノウハウを活かす新事業展開に向け、2014年11月、日本介護福祉グループを子会社化し、介護事業に参入しました。今後は、両社グループのホスピタリティのノウハウを融合し、お客様目線に立った接客ノウハウを活かすことで新たなサービスの提供を目指します。



アミューズメント事業

◆アドアーズ株式会社

アドアーズ(JASDAQ:4712)は、首都圏の駅前を中心に、全国56店舗の遊戯施設を展開するアミューズメント施設総合開発企業です。最新のプリクラからビデオゲーム、メダルゲームやアミューズメントカジノなど、さまざまな遊びの空間を提供しています。また、シニア層をターゲットとしたイベントの開催や、「カラオケアドアーズ」では楽器演奏が可能な「ギタナビ」を設置するなど、お客様のニーズを満たす多様なサービスの提供を通じて、夢と感動あふれるアミューズメント施設づくりも行っています。

◆株式会社ブレイク

ブレイクは、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント機器用品の企画・製作・販売を行う事業と、アミューズメント施設を運営する店舗事業の2つを柱に事業展開をしています。

話題性のあるゲームアプリのキャラクターライセンス商品の企画・製作や、アミューズメント施設であるJJクラブ100やゲームゴールデンなどのフランチャイズ運営など、幅広いお客様のニーズに合わせたサービスの提供や、レジャー施設のコーディネートも行っており、アミューズメントの枠に捉われない総合エンターテインメントを展開しています。



最適な「暮らし」と「住環境」を提案

◆キーノート株式会社

キーノートは、主に関東エリアおよび関西エリアを中心に事業を展開し、注文住宅のみならず、建売住宅の販売・仲介、中古住宅のリノベーションなどを手がけています。お客様に安心・快適な暮らしを提供するだけでなく、多様化するお客様のニーズにも多彩なサービスでお応えし、住宅関連ビジネスの収益化に取り組んでいます。

また、商業施設事業では、アミューズメント店舗等の内外装デザイン・設計・施工で2,000店を超える豊富な経験と実績を有し、信頼されるパートナーとして、常に時代の一步先を行く店舗づくりのお手伝いをしています。



その他の 事業



介護事業

◎株式会社日本介護福祉グループ

介護・医療を中心に、地域包括ケアシステムを実現

日本介護福祉グループは、小規模デイサービス(通所介護)事業に加え、自主事業としての夜間ケアサービスを兼ね備えた独自業態「茶話本舗」を直営・フランチャイズにて運営しています。ご利用者・ご家族のニーズに応える良質で安価なサービスを提供しているため、デイサービス事業所数では圧倒的な業界最大手に成長しました。現在、直営においてはデイサービスに加え、訪問介護・訪問看護、サービス付高齢者住宅のサービスの受託等も手掛けるなど、多種多様なご利用者・ご家族のニーズや社会の要請に応えることのできる介護事業者として、業容の拡大を企図しています。

今後も、国内で積極的に事業所数の拡大に取り組むほか、将来的には、Jトラストグループの持つネットワークを通じて、日本と同じように高齢化の進む韓国やシンガポールでの事業展開を進めるとともに、インドネシアやフィリピンを含む東南アジア全土でも介護事業を展開できるよう準備を進めていきます。



ITシステム事業

◎Jトラストシステム株式会社

ビジネスの変化に柔軟に対応するトータルなシステムソリューションを提供

2009年5月、グループのシステム部門から独立したJトラストシステムは、消費者金融系のシステム開発・運用管理に多くの実績を有しています。法改正やグローバル化の進展など、金融機関を取り巻く環境が激変する中、グループのシステム運用開発で培った技術と経験を活かして、お客様のニーズ・戦略・法改正対応などに柔軟かつ迅速に対応するシステムソリューションを提供しています。また、金融以外のビジネスソリューションとして、災害時に安否確認を行うサービス「安否確認サービス」も提供し、企業のBCP対策に活用されています。

経営管理体制／CSR

- 36 取締役および監査役
- 38 コーポレート・ガバナンス
- 42 リスクマネジメント
- 43 社外役員からのメッセージ
- 44 JトラストグループのCSR活動

取締役および監査役

2015年1月31日現在

A



B



A 代表取締役社長

藤澤 信義

2008年 6月 当社代表取締役会長
 2011年 6月 当社代表取締役社長 (現任)
 2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.
 代表取締役社長 (現任)
 2014年 1月 親愛貯蓄銀行株式会社会長
 2014年 5月 アドアーズ株式会社取締役会長 (現任)

B 代表取締役専務

足立 伸

1980年 4月 大蔵省 (現 財務省) 入省
 2005年 6月 函館税関長
 2013年 6月 当社常務取締役
 2014年 6月 当社代表取締役専務
 経営管理部担当 (現任)
 2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk. 代表理事 (現任)
 2015年 1月 JT貯蓄銀行株式会社理事 (現任)

C



D



E



C 取締役

三吉 誠

2008年12月 当社入社
 2011年 6月 当社取締役経営戦略部
 経営企画担当
 2013年 6月 当社取締役経営戦略部担当
 兼財務部担当兼広報・IR部担当
 2014年 6月 当社取締役経営戦略部担当
 兼広報・IR部担当 (現任)
 2014年11月 株式会社日本介護福祉グループ
 代表取締役社長 (現任)

D 取締役

常陸 泰司

1998年 4月 朝日監査法人
 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所
 2001年 4月 公認会計士登録
 2011年10月 当社入社 経理部長
 2013年 6月 当社取締役経理企画部長
 2014年 6月 当社取締役経理財務部長 (現任)
 2015年 1月 Jトラストカード株式会社取締役 (現任)

E 取締役

千葉 信育

2010年 6月 当社代表取締役社長
 2011年 6月 当社代表取締役副社長
 2012年 8月 親愛株式会社
 (現 親愛貯蓄銀行株式会社)
 理事 (現任)
 2012年10月 当社取締役 (現任)
 2015年 1月 Jトラストカード株式会社
 代表取締役社長 (現任)

F



I 常勤監査役

大西 眞夫

1972年 4月 株式会社福徳相互銀行入行
 2001年 2月 当社入社
 2009年 6月 当社常勤監査役 (現任)
 2010年 12月 株式会社ロプロ (現 株式会社日本保証) 社外監査役 (現任)
 2014年 3月 株式会社NUCS監査役 (現任)
 2015年 1月 Jトラストカード株式会社監査役 (現任)

J 常勤監査役 **社外**

山根 秀樹

1976年 4月 株式会社山口相互銀行 (現 株式会社西京銀行) 入行
 2007年 6月 株式会社西京銀行常勤監査役
 2011年 6月 同行参与 (コンプライアンス統括部)
 2012年 6月 当社常勤監査役 (現任)
 2013年 6月 パルティール債権回収株式会社監査役 (現任)

K 監査役

井上 允人

1973年 4月 野村證券株式会社入社
 2003年 7月 株式会社東証コンピュータシステム代表取締役社長
 2007年 7月 井上事務所開設 (現任)
 2009年 1月 株式会社日立ハウステック (現 株式会社ハウステック) 取締役会長
 2012年 6月 当社監査役 (現任)

L 監査役 **社外**

内藤 欣也

1986年 4月 大阪弁護士会入会・弁護士登録
 1990年 4月 小寺・内藤法律事務所開設
 1999年 3月 内藤法律事務所開設
 2003年 6月 当社監査役 (現任)
 2004年 3月 みずほパートナーズ法律事務所入所 (現任)

G



F 取締役 **社外**

五十嵐 紀男

1966年 4月 検事任官 (東京地方検察庁)
 1991年 1月 東京地方検察庁特別捜査部長
 1993年 7月 最高検察庁検事
 2010年 5月 山田・尾崎法律事務所客員弁護士 (現任)
 2014年 6月 当社社外取締役 (現任)

G 取締役 **社外**

水田 龍二

1974年 4月 警察庁入庁
 1994年 7月 宮崎県警察本部長
 2000年 8月 公安調査庁第一部長
 2012年 7月 住友生命保険相互会社顧問 (現任)
 2014年 6月 当社社外取締役 (現任)

H 取締役 **社外**

阿武 一治

1973年 4月 株式会社山口相互銀行 (現 株式会社西京銀行) 入行
 2006年 8月 株式会社西京銀行常務執行役員
 2012年 4月 同行代表取締役会長
 2014年 4月 下松市議会議員 (現任)
 2014年 6月 当社社外取締役 (現任)

I



J



K



L



日本を代表する「Trust (信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、株主の皆様やお客様から高い信頼を得るとともに、企業価値の最大化を図ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、コーポレート・ガバナンス宣言を掲げ、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス宣言

当社は、倫理憲章として以下の5原則を制定しています。

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会

取締役会は、的確かつ迅速な意思決定が行えるよう、取締役8名(2014年6月27日現在)で構成されており、うち社外取締役は3名です。経営の管理・監督ならびに最高意思決定機関として、「取締役会規程」に基づき毎月開催される定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営に関する重要事項の審議、業績および業務の執行状況を逐次監督しています。

■ 監査役会

監査役会は、監査役4名(2014年6月27日現在)で構成されており、うち社外監査役は2名です。取締役会に先立ち、監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において、逐次質問、確認をとって取締役会の透明性を確保しています。

■ アドバイザリーボード

代表取締役の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しています。これは、社外有識者から従来の枠にとらわれない多面的な視点から意見・助言をいただき、当社グループの企業価値向上に繋がるグループ経営戦略策定に反映させるとともに、それぞれの専門分野における高度な知識・ノウハウを取り入れコンプライアンスの強化、反社会的勢力との隔絶、コーポレート・ガバナンスのさらなるクオリティ向上を図ることを目的としています。

■ 経営会議

当社グループの経営戦略に係る事案の事前検討機関として、当社および子会社役員で構成される「経営会議」を月2回定期的に開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況についての検討、是正、指示を行っています。

動産担保ローンならびに賃貸住宅ローンを当社グループが保証する等の取引関係があります。

社外監査役内藤欣也氏は、みずほパートナーズ法律事務所の弁護士ですが、当社グループと同事務所との間には特別な関係はありません。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される監査役会、取締役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し直接説明を求めています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものは

ありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、阿武一治氏につきましては、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については経営管理部が担当し、状況により経営管理部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

■ 社外役員の主な活動状況 (2014年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	西 範行	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数36回のうち出席回数35回(出席率97.2%)
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数36回のうち出席回数36回(出席率100%) 監査役会開催回数14回のうち出席回数14回(出席率100%)
監査役	内藤 欣也	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数36回のうち出席回数27回(出席率75.0%) 監査役会開催回数14回のうち出席回数14回(出席率100%)

(注)西取締役は2014年6月26日開催の第38回定時株主総会の時をもって任期満了となり、新たに社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、阿武一治氏が就任しました。

■ 役員報酬および監査報酬 (2014年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157	111	45	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	—	2
社外役員	25	22	3	—	—	3
計	195	147	48	—	—	16

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬額には、2013年6月27日に退任した取締役2名を含んでいます。

■ 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門(担当:2名)を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は内部監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は改善指示書をもって当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

なお、内部監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「コンプライアンス報告相談窓口」と内部監査部門との緊密な連携により、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

さらに当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、モニタリングの結果を社長に報告し、社長が必要と認める場合には、法令等に抵触しない範囲において子会社に対する直接監査を実施することにより、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に努めています。

監査役監査の体制につきましては、監査役制度を採用しています。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

また、会計監査人である大阪監査法人と監査役は、都度意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

■ 会計監査

会計監査につきましては、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、大阪監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
代表社員 業務執行社員 池尻 省三	大阪監査法人*	2年
代表社員 業務執行社員 安岐 浩一	大阪監査法人*	7年
業務執行社員 林 直也	大阪監査法人*	2年

(注) 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名であります。
*現 びびき監査法人

■ 内部統制システム

内部統制システムの整備の状況につきましては、取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっています。取締役会につきましては、「取締役会規程」に基づき毎月開催されており、経営の重要事項および個別案件の決議を行うとともに、業績および業務の進捗管理を行っています。定時取締役会に先立ち監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認をとって取締役会の透明性を確保しています。

また、当社および子会社役員で構成される「経営会議」を月2回開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

さらに、電子稟議システムの活用により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、意思決定の迅速化および経営効率の向上を図っています。

コンプライアンスの強化でリスクを軽減

リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

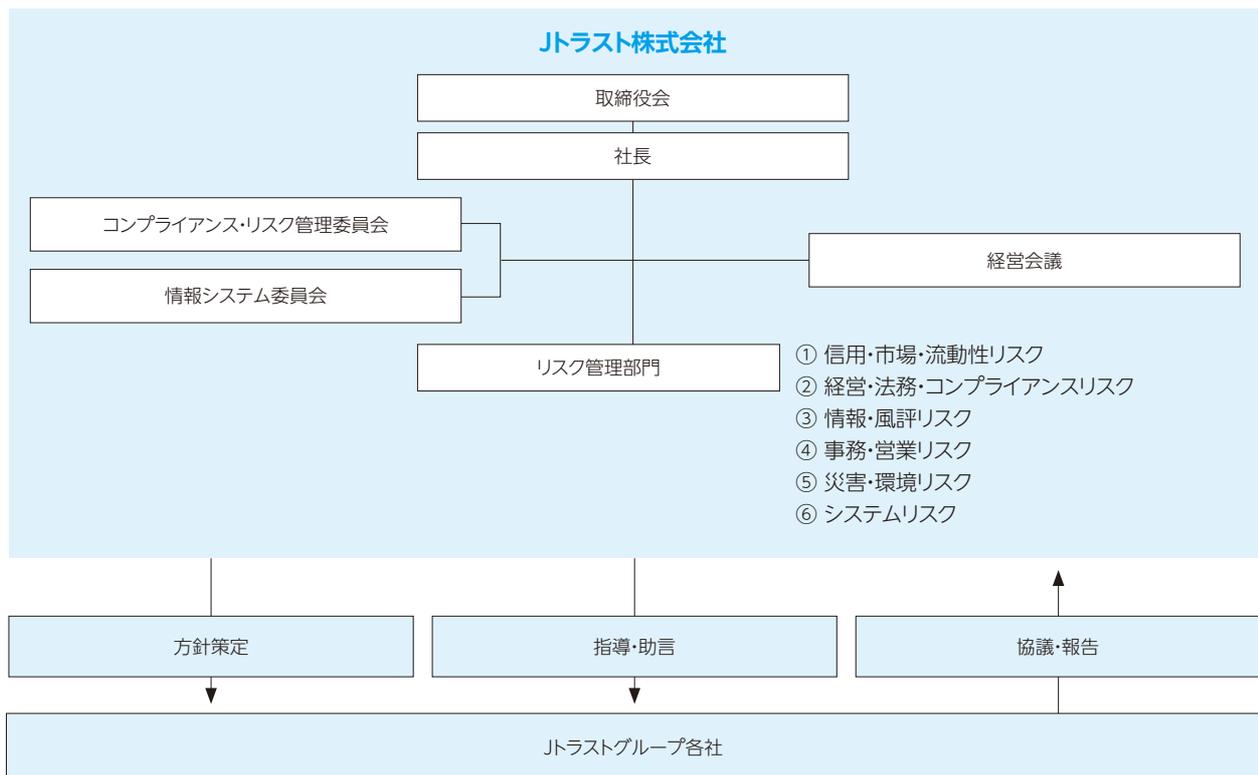
リスク管理の基本的な考え方として、(1) 効率的かつ合理的にリスクの種類を特定するためにグループ会社各部門が能動的に責任を持って取り組むこと(2) 重大なリスクはコンプライアンス・リスク管理委員会およびグループ会社単位で対応策を検討すること(3) 社内外で想定される将来リスクを的確に予測・整理し、事前に対策を講じることなどリスク管理体制の強化を定めています。

リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るため、全従業員を対象としたコンプライアンスに関する意識調査および状況の点検を実施、定期的なコンプライアンス研修にて啓蒙を行っています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「コンプライアンス報告相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

また、2005年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護規程」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

■ リスクマネジメント体制図 (2014年3月31日現在)



「社外の眼」としての立場からJトラストグループの企業価値向上に努めます



社外取締役
五十嵐 紀男

私は、アドバイザーボードの一員を3年間務めた後、2014年6月より社外取締役をお引き受けしています。

Jトラストグループは、藤澤社長のリーダーシップのもと、既存概念に捉われない柔軟な発想で、国内のみならず海外へも目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく姿勢を有する、「勢いのある企業」です。グループ企業数も多く、いずれも企業として若いために、活気・勢いがあります。それだけに今後は社員教育の徹底がより必要であると感じています。

また、取締役会での「決定」は、社長を含めた取締役の提案について、利益相反の問題がないか、あるいは身内のみでの判断に看過できない偏りがないかなどの観点で、株主の立場から是認できるのか否かを検討するものです。したがって社長を補佐する仕組みが現在のままで十分であるかを絶えず考察し、必要な人材の確保に気を配ることが肝要であると考えます。

社外取締役として期待されるのは「社外の眼」であります。今後も、Jトラストグループが社会の一員として法令を順守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場から見詰めていきたいと思っております。

世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します



社外常勤監査役
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社は従来から社外取締役が1名おりましたが、今回の社外取締役の見直しにあたり、法曹関係者を含め、他業態出身者2名が増員され、3名の社外取締役体制となりました。これによって、ガバナンス体制がさらに強化されたと考えます。社外取締役の職務が適切に機能するように、今後は社外取締役との連携を深め、相互に補充し合うことで、世界へ展開するにふさわしいガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与していきます。

企業価値を守り社会を創る

Jトラストグループは、社会に信頼され、社会の発展に貢献し続ける企業グループとして、企業理念と行動理念を活動の指針に、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントやガバナンス体制の強化により、CSR経営を実践しています。



代表取締役社長
藤澤 信義

代表取締役社長メッセージ

当社グループは、社会の一員としての責任を果たすために、積極的に社会貢献活動に参加し、継続することで、お客様や地域社会からの信頼を高めていきたいと考えています。

そのためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会など、当社グループのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思を決定する必要があります。

私は従業員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと輝き躍動し、企業活動に社会的貢献活動(環境配慮、労働・人権尊重、地域貢献など)を組み込み、信頼される企業グループを実現することが、未来の世代のためにより良い世界を作ることができると思っています。

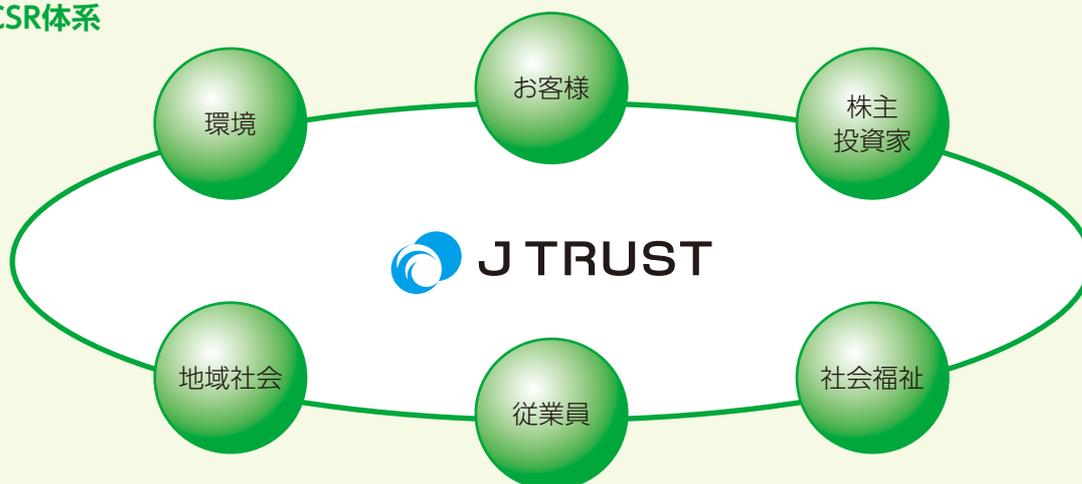
CSRの考え方

全てのステークホルダーとの健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指しています

Jトラストグループは、「お客様、株主様、多くのステークホルダーの皆様の期待に応えるために、私たち一人ひとりが成長し続けること。そして、様々な変化にも柔軟かつ迅速に対応し、いかなる場合でも真心と誠実さを忘れずチャレンジ

することで世界の未来を創造したい。」という強い思いを込めた、企業理念を定めています。全てのステークホルダーと誠実に向き合い、バランスのとれた事業活動を行うことで、社会から信頼される企業グループを目指します。

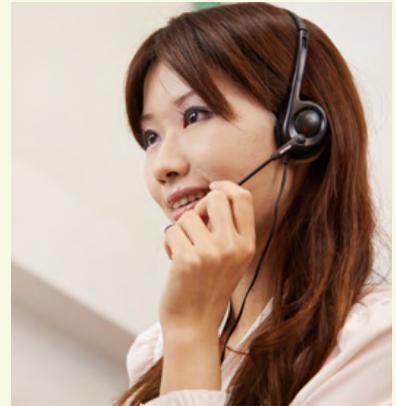
CSR体系



お客様への取り組み

安心してサービスをご利用いただけるよう、お客様の立場に立った商品開発や設計、ワンランク上のサービス提供を実現する取り組みを進めています。

金融事業では、お客様との接点となる営業店やコールセンターに国家資格の貸金業務取扱主任者の取得者を配置し、貸金業に関わる知識を活かして、お客様への助言や、ご相談に応じられる体制を構築しています。また、お客様のご意見・ご要望・お問い合わせに対する体制も充実させ、グループ全体の業務改善やサービス向上、そして経営に反映しています。



地域社会への取り組み

良質な感動や興奮を提供し続ける企業でありたいと考えるJトラストグループでは、「地域のスポーツ発展のために」「地域の活性化のために」というスローガンのもと、地域社会やスポーツ支援を積極的に行っています。

「子どもたちに夢を!!」をクラブ理念に掲げるJリーグディビジョン2所属の「FC岐阜」のユニフォームスポンサーを2014年2月より務めているほか、NPO法人 ACT SAIKYOの「地域のスポーツ発展のために」という理念に賛同し、2012年6月より、スポンサーとして、地域スポーツ活動のサポートを開始しました。

今後もスポーツを通じて地域の活性化に貢献したいと考えています。



FC岐阜

©Kaz Photography/FC GIFU



ACT SAIKYOのバドミントンチーム

社会福祉への取り組み

「ノーマライゼーション」(障がいがある人も健全な人も特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正しいとする考え方)の実現を求め活動を行う、認定特定非営利活動法人 日本盲人マラソン協会の活動を応援しています。伴走者育成事業や視覚障害者駅伝大会、パラリンピックや世界身障者陸上選手権、各種国際大会への選手派遣など、盲人ランナーの走る環境の維持向上に貢献している同協会への寄付や応援などを通じて社会福祉に貢献したいと考えています。



地球環境への取り組み

事業活動や社会貢献活動を通じて、一層の地球環境保全に貢献するために、様々な取り組みを行っています。

そのひとつが、「エコキャップ運動」への参加です。「エコキャップ運動」は、ペットボトルのキャップを集め、リサイクルすることで、CO₂の削減に貢献しながら、キャップを売却して得たお金で発展途上国の子どもたちにワクチンを送る活動です。

Jトラストグループは、1人でも多くの子どもたちの命を救うことが、私たちの使命であり、未来につながると考えています。



従業員に対する取り組み

金融や不動産など専門性の高い事業を行っており、お客様に満足していただけるサービスを提供するために、従業員に対して各種関連法規の習得を推進しています。ビジネスパーソンとしての接遇教育だけでなく、関連法規などの習得・資格取得を目的とした社内研修のほか、外部研修を積極的に活用し、お客様のご満足を得ることに喜びを感じる社員の育成に努めています。

また、仕事と生活の両立が可能な職場環境づくりを目指し、看護休暇・介護休暇、育児休業、育児時短勤務規程を設け、様々な家庭事情があっても一人ひとりが仕事に誇りを持って従事できる環境を整備しています。2013年6月にはグループ会社のアドアーズが厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

約2万人の株主様に支えられているJトラストグループでは、株主・投資家の皆様に対して、できるだけ多くの情報をタイムリーに開示できるよう心がけています。その一環として、機関投資家向けの決算説明会の開催のみならず、個人投資家向けのIRイベントにも積極的に参加しています。また、説明会のオンデマンド配信やIRメールサービス配信など、インターネットを使った情報開示も充実させることで、投資家の皆様の理解促進に努めています。



2014年2月東証IRフェスタ
投資家の皆様とのふれ合い「IRフェア」出展の様子

韓国におけるCSR活動



Jトラストグループは、親愛貯蓄銀行、ネオラインクレジット貸付、ケージェイアイ貸付金融、ハイキャピタル貸付が拠点を置く韓国においても、CSR活動に積極的に取り組んでいます。ここではその一例をご紹介します。

Jトラストは、2014年10月、お年寄りとその孫や視覚障がい者100人以上が参加し、多彩なプログラムを楽しんでもらうイベント「特別な遠足」を開催し、親愛貯蓄銀行の広告モデルであるイ・ヨンアさんや各社の従業員がボランティアとして参加しました。同イベントは京畿道加平郡キョンギド カピョングンのサンネドゥル体験村で行われ、「乗馬体験」「馬の餌付け」「ジップライン体験」などを通じて交流を深め、参加者にとって思い出に残る一日となりました。また、各社の従業員などから募った助成金を、参加者が入居している福祉施設に寄付する「伝達式」も行われました。

Jトラストは、韓国に拠点を置く各社が地域社会に実質的な貢献をすることができる企業であり続けるために、全従業員がボランティア活動に参加することができるさまざまなプログラムを用意し、引き続き地域社会に寄り添ったCSR貢献活動に取り組んでいきます。



経営陣による経営成績と財政状態、およびキャッシュ・フローの状況の分析

業績概況

当期(2014年3月期)におけるわが国経済は、欧州諸国の債務問題や新興国経済の景気減速など懸念される情勢もある中、政府の金融・経済政策等を背景に円安・株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、円安に伴う商品の値上がりや消費税増税など将来への不安などから本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

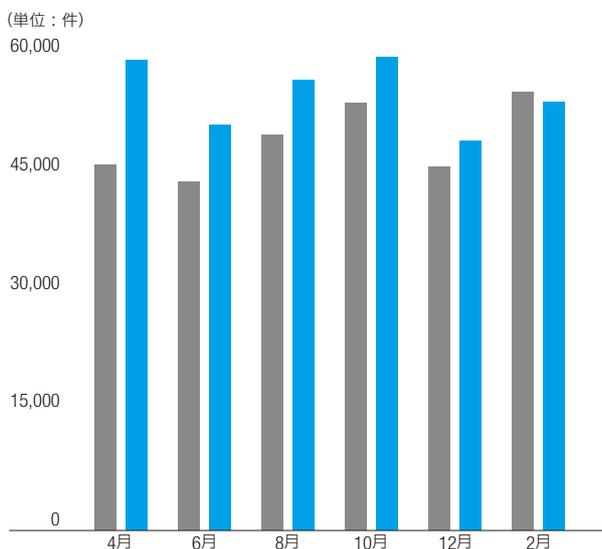
当社グループは、総合金融業を中心に事業活動を展開しています。そのうち国内の消費者・事業者金融業界においては、足許では過払い金返還額や利息返還請求件数の減少率が鈍化しているとはいえ、消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数が前年対比増加で推移しているなど、急激に縮小したマーケットにもようやく一定の歯止めがかかり、やや明るい兆しも見え始めてきました。また、クレジットカード業界においても、カードキャッシングでは、総量規制の影響等により融資残高が減少しているなど、引き続き厳しい環境は続いています。カードショッピングでは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しています。その他、不動産業界においては、政府による住宅取得に関する

各種優遇政策や低金利等を背景に、新設住宅着工戸数は増加傾向にあるなど、市況は緩やかな回復に向け堅調な動きを見せていますが、国内設備投資の伸び悩みや、消費税増税後の反動懸念等もあり本格的な回復には至っていません。さらに、アミューズメント関連業界においても、娯楽関連消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しています。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前期に引き続き積極的に債権買取りや組織再編を行い、当社グループの経営資源の有効活用や経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってきました。国内では、2013年6月にアドアーズにおける設計・施工事業(主にパチンコ遊技場他各種商業施設の開発・設計・施工事業)を廃止し、子会社(当社の孫会社)であるキーノートが当該事業を新たに開始する事業再編を行いました。また、2014年3月には、個品割賦事業およびクレジットカード事業の拡充を目的として、NUCSの全株式を当社が取得し連結子会社としました。海外では、韓国において、2013年6月に親愛貯蓄銀行がエイチケー貯蓄銀行(本店:韓国・ソウル特別市)の消費者信用貸付債権を譲受け、さらに、2014年3月には、同国で消費者金融事業を展開するケージェイ

消費者金融市場における新規貸付件数推移

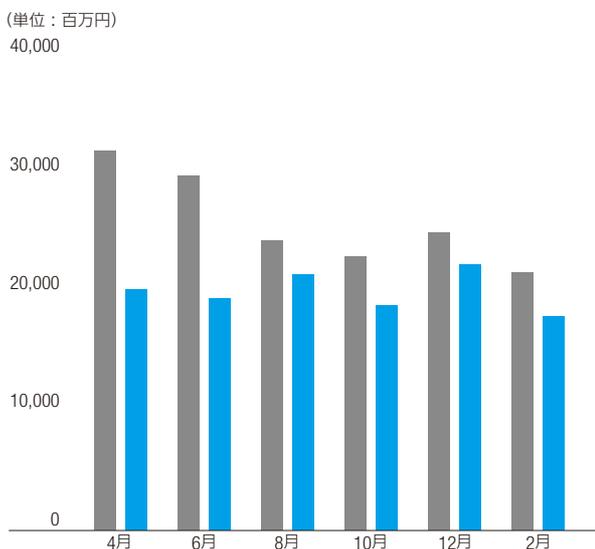
■ 2013年3月期 ■ 2014年3月期



出典：日本貸金業協会 月次統計資料より

利息返還金推移

■ 2013年3月期 ■ 2014年3月期



アイ貸付金融の全持分およびハイキャピタル貸付の全株式を当社が取得し連結子会社としました。また、2013年10月には、成長する東南アジア地域における金融事業、およびアミューズメント事業、ならびにその他高い成長性が見込める事業への投資等の進出拠点として、シンガポールにJTRUST ASIA PTE. LTD.を設立、2013年12月にはインドネシア大手商業銀行Bank Mayapada International Tbk PTの株式を当社が一部取得し、同行との業務提携を行いました。なお、当社グループでは、今後さらに債権買取りやM&A等を推進していく上で、機動的な手元資金の確保と自己資本の充実のため必要となる資金の調達手段としてライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実施しています。

また、中長期的な経営戦略の一つとして掲げる信用保証業務においては、2013年8月に、KCカードが株式会社トマト銀行と、2014年3月に、日本保証が成協信用組合と保証業務提携契約を締結したことにより、保証業務提携先金融機関は現在8行となりました。さらに、同月には、日本保証が株式会社西京銀行と新たに賃貸住宅ローンに係る保証業務提携契約も締結しています。

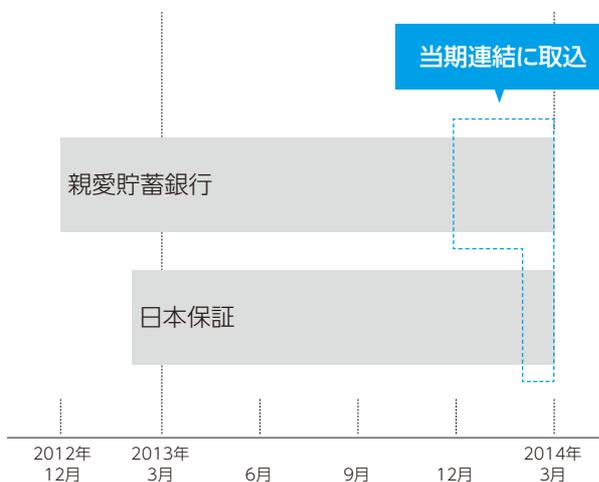
さらに、財務基盤の強化として、ライツ・オフアリングの実

施により調達した資金の一部で、2013年12月に株式会社整理回収機構(整理回収機構)に対する借入金等の債務の完済を行い自己資本の充実を図りました。

当社グループでは、これまで連結財務諸表の作成においては、日本保証や親愛貯蓄銀行など当社と決算日の異なる連結子会社については、当該連結子会社の決算日を基礎とするなどして、それぞれ異なった期間を対象としていました。今般、当社グループとして統一した会計期間により適時開示を行うとの観点から、こうした連結子会社について、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいて財務諸表を作成する方法へと変更し、連結財務諸表の対象となる期間を親会社と統一しました。この結果、日本保証および親愛貯蓄銀行の当期における会計期間は、それぞれ13ヶ月間および15ヶ月間となりました。また、親愛貯蓄銀行における貸倒引当金の計上方法について、従来は貸倒実績率を算定するためのデータが不足していたため、相互貯蓄銀行業務監督規程に定める基準に従って計上していましたが、原債権の取得後1年を経過しデータ累積が進み貸倒実績率の算定が可能となったものから順次、過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上した結果、当期において6,904百万円の増益要因となりました。

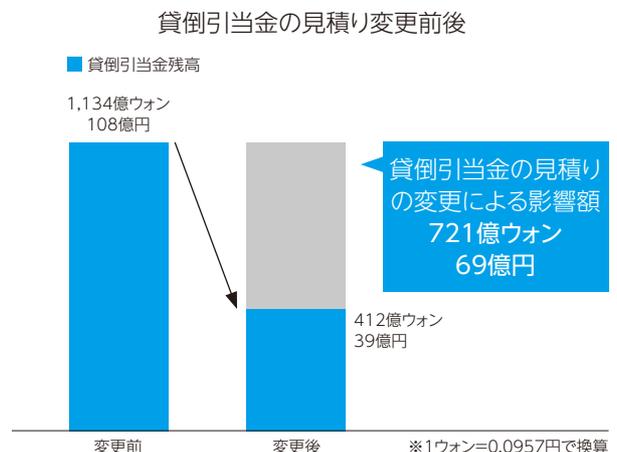
決算日および仮決算日を当社決算日に統一

親愛貯蓄銀行 2014年3月期会計期間 → 15ヶ月
日本保証 2014年3月期会計期間 → 13ヶ月



親愛貯蓄銀行の貸倒引当金の計上方法を変更

貸倒実績率の算定が可能となった
債権から、順次計上



損益の状況は次のとおりであります。

損益の状況

営業収益 (単位：百万円)

2013/3	55,683
2014/3	61,926

営業利益 (単位：百万円)

2013/3	12,005
2014/3	13,745

経常利益 (単位：百万円)

2013/3	13,704
2014/3	13,351

当期純利益 (単位：百万円)

2013/3	13,309
2014/3	11,145

営業収益

営業収益は、前期比11.2%増の61,926百万円となりました。これは、国内の営業貸付金および割賦立替金の残高が減少し貸付金利息および割賦立替手数料が減少、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益や償却債権取立益が減少した反面、アドアーズやブレイクの営業収益が通期にわたって寄与したことや、不動産事業売上高が増加したこと、さらに親愛貯蓄銀行の連結対象期間を15ヶ月間としたことにより営業収益が増加しました。

営業利益

営業利益は、前期に比べて14.5%増加し13,745百万円となりました。これは、営業収益が増加したものの、アドアーズや親愛貯蓄銀行における売上原価が増加したことや、当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費やその他経費が増加した一方、利息返還損失引当金繰入額や債務保証損失引当金繰入額および貸倒引当金繰入額がそれぞれ減少し、営業利益が増加しました。

経常利益

経常利益は、前期比2.6%減の13,351百万円となりました。これは主にライツ・オフリングによる資金調達の実施に係る費用を営業外費用に計上したことによるものです。

営業外損益

(単位：百万円)

	2013/3	2014/3
営業外収益	1,979	1,010
株式交付費	52	1,109
その他	227	295
営業外費用	279	1,404

当期純利益

当期純利益につきましては、前期比16.3%減の11,145百万円となりました。これは、複数のM&A等による負のれん発生益を特別利益に計上した一方で、訴訟損失引当金繰入額2,951百万円を特別損失に計上したことによるものです。

特別損益

(単位：百万円)

	2013/3	2014/3
負のれん発生益	294	1,060
その他	350	842
特別利益	645	1,902
訴訟損失引当金繰入額	—	2,951
その他	528	612
特別損失	528	3,564

セグメントの業績は次のとおりであります。

金融事業

営業収益 (単位：百万円)

2013/3  33,384

2014/3  25,300

セグメント利益 (単位：百万円)

2013/3  12,293

2014/3  11,435

金融事業における営業収益は25,300百万円(前期比24.2%減)、セグメント利益は11,435百万円(前期比7.0%減)となりました。

■ 事業者向貸付業務

商業手形については、取引金融機関における商業手形枠の増枠を背景として積極的に取り組んだ結果、前年同期比増加していますが、営業貸付金については、不動産担保融資や有価証券担保融資など有担保貸付を中心に残高の積み上げを図った一方、回収が順調に進んだことにより減少した結果、前年同期比微減となっています。

これらの結果、当期末における融資残高は、商業手形では2,369百万円(前期比43.0%増)、営業貸付金では2,201百万円(前期比1.5%減)、長期営業債権では54百万円(前期比27.7%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,624百万円(前期比16.6%増)となりました。

■ 消費者向貸付業務

当期末における融資残高は、日本保証において更生会社株式会社武富士(現 更生会社TFK株式会社)から承継した消費者金融事業からの回収を中心に回収が順調に進んだことおよび西京カードの売却により減少し、営業貸付金では6,733百万円(前期比44.0%減)、長期営業債権では1,242百万円(前期比11.6%減)、長期営業債権を含めた融資残高の合計では7,976百万円(前期比40.6%減)となりました。

■ クレジット・信販業務

融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しています。また、信販業務につきましては、西京カードを売却したことにより減少しています。なお、NUCSは、当期においては、貸借対照表のみを連結しています。

これらの結果、当期末における割賦立替金残高は39,776百万円(前期比17.4%減)、長期営業債権は1,037百万円(前期比67.6%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は40,814百万円(前期比20.5%減)となりました。

なお、信販業務および消費者向貸付業務を行っていた西京カードは、2014年1月に当社が保有している株式(保有割合80%)の全てを株式会社西京銀行に譲渡したことにより連結子会社から外れています。

商品別残高

(単位：百万円)

	2013/3	2014/3
国内		
事業者向け営業貸付金	3,967	4,624
消費者向け営業貸付金	13,431	7,976
割賦立替金	51,338	40,814
債務保証	33,194	40,839
海外		
消費者向け営業貸付金	3,966	41,924
銀行業貸出金	48,210	46,701
合計	154,109	182,880

■ 信用保証業務

当社グループは、中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、今後も提携先金融機関の拡大に注力し、更なる債務保証残高の積み上げを図っていきます。また、当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図っていきます。

これらの結果、当期末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では19,832百万円(前期比18.5%増)、無担保貸付に対する保証では21,007百万円(前期比27.6%増)となり、債務保証残高の合計では40,839百万円(前期比23.0%増)となりました。

■ 債権買取業務

債権買取業務につきましては、新たな債権について積極的に買取りをしていますが、債権の回収が買取りを上回って推移したため、当期末における買取債権残高は2,527百万円(前期比0.1%減)となりました。

不動産事業

営業収益 (単位：百万円)

2013/3 ■ 4,288
2014/3 ■ 4,975

セグメント利益 (単位：百万円)

2013/3 ■ 270
2014/3 ■ 496

不動産事業は、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業および中古住宅のリノベーションなどの住宅関連ビジネスを、また、金融事業とのシナジーを活かすべく、新たにアセット事業を立ち上げ、流動化不動産ならびに都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売などにより収益化を図っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は4,975百万円(前期比16.0%増)、セグメント利益は496百万円(前期比83.8%増)となりました。

アミューズメント事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)



アミューズメント事業は、中核のメダルゲームジャンル^{*1}においては、大幅な単価見直し施策を推し進めるとともに、メディアを活用した販促強化、独自性の高いイベントを多数開催した結果、当該ジャンルの在客数は前年を大きく上回り、売上高においても前年同水準以上を確保することができました。また、プライズゲームジャンル^{*2}においてもアダーズおよびブレイクの連携による強化を進めたことにより、売上面では前年水準を確保できており、プライズ(景品)の製造・販売部門においても、好調な店舗運営状況に下支えされ、比較的堅調に推移しました。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は16,597百万円(前期比22.3%増)、セグメント利益は951百万円(前期比280.0%増)となりました。

^{*1} メダルゲームとは、メダルを使用するアーケードゲーム機をさします。

^{*2} プライズゲームとは、プライズ(景品)を獲得することを目的としたアーケードゲーム機をさします。

海外事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)

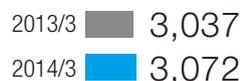


海外事業の当期末における融資残高は、新たにケージェイアイ貸付金融およびハイキャピタル貸付を連結子会社としたことにより増加し、営業貸付金では40,307百万円(前期比916.1%増)、長期営業債権では1,617百万円(前期は零)、長期営業債権を含めた融資残高の合計では41,924百万円(前期比956.9%増)となりました。また、銀行業における貸出金は、46,701百万円(前期比3.1%減)となりました。

以上の結果、海外事業における営業収益は13,214百万円(前期比373.0%増)となりました。また、セグメント利益につきましても、親愛貯蓄銀行において貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上することとした結果等により3,046百万円(前期は336百万円のセグメント損失)となりました。

その他の事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)



その他の事業における営業収益は3,072百万円(前期比1.2%増)、セグメント利益は70百万円(前期比58.6%減)となりました。

資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産

総資産は、前期末に比べ116,029百万円増加し334,736百万円(前期比53.1%増)となりました。これは主に、当期において回収が順調に進んだことにより割賦立替金が8,356百万円、GF投資ファンド投資事業有限責任組合に対する貸付金について一括弁済を受けたこと等により長期貸付金が2,373百万円減少した一方で、ライツ・オフリングによる資金調達の実施等により現金及び預金が70,095百万円、有価証券(譲渡性預金含む。)が9,998百万円とそれぞれ増加したことや、営業貸付金について、国内では回収が進んだことにより減少したものの、韓国においてはケージェイアイ貸付金融およびハイキャピタル貸付を連結子会社としたこと等により純額で31,014百万円増加したものであります。

負債

負債は、前期末に比べ2,695百万円増加し、150,505百万円(前期比1.8%増)となりました。これは主に、整理回収機構に対する借入金等の債務の完済等により債務保証損失引当金が3,575百万円、利息返還請求件数等の落ち

着きを背景に利息返還損失引当金が5,738百万円とそれぞれ減少した一方で、銀行業における預金が3,948百万円増加したうえ、ハイキャピタル貸付の連結子会社化により、社債を1,875百万円および1年内償還予定の社債を2,610百万円計上したこと、さらにクレディアに対する訴訟の判決内容に伴い訴訟損失引当金を2,951百万円計上したことにより増加したものであります。

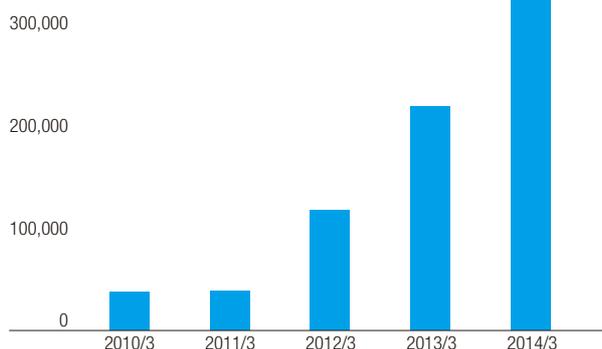
純資産

純資産は、前期末に比べ113,334百万円増加し、184,230百万円(前期比159.9%増)となりました。これは主に、剰余金の配当を839百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、ライツ・オフリングの実施に伴う新株の発行等により資本金が48,953百万円、資本剰余金が48,954百万円とそれぞれ増加したうえ、当期純利益を11,145百万円計上したことにより利益剰余金が増加したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前期末より488円65銭増加し1,502円54銭となり、自己資本比率は前期末29.1%から23.9ポイント上昇し53.0%となっています。

総資産

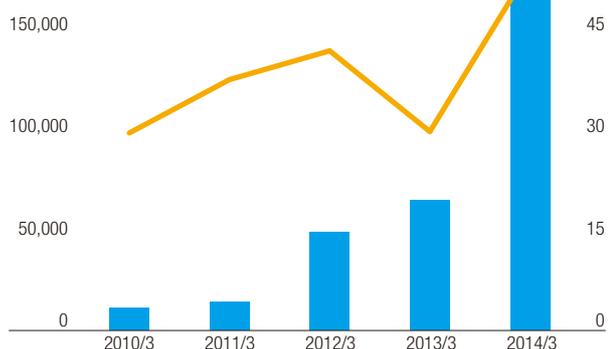
(単位：百万円)
400,000



自己資本／自己資本比率

■ 自己資本(左軸) ■ 自己資本比率(右軸)

(単位：百万円)
200,000



キャッシュ・フロー分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、銀行業における預金の減少や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出、整理回収機構に対する借入金等の債務の完済等による長期借入金の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上や、ライツ・オフアリングの実施に伴う資金の増加、営業貸付金、割賦立替金、および銀行業における貸出金の回収等により資金が増加した結果、前期末に比べ75,061百万円増加し、当期末は131,349百万円(前期比133.4%増)となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は、16,828百万円(前期比79.4%増)となりました。これは主に、親愛貯蓄銀行において銀行業における預金の減少額が10,612百万円、貸倒引当金の減少額が6,964百万円とそれぞれ資金が増加したうえ、過払い金返還額および利息返還請求件数の減少に伴う利息返還損失引当金の減少額が5,750百万円、整理回収機構に対する借入金等の債務の完済等に伴う債務保証損失引当金の減少額が3,575百万円と資金がそれぞれ減少した一方で、税金等調整前当期純利益が11,689百万円、減価償却費が2,311百万円、貸倒償却額が9,081百万円とそれぞれ資

金が増加したうえ、クレディアに対する訴訟の判決内容に伴う訴訟損失引当金の増加額が2,951百万円、回収が順調に進んだことによる営業貸付金の純減額が3,767百万円、割賦立替金の純減額が4,534百万円、銀行業における貸出金の減少額が6,601百万円と資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、23,169百万円(前期は36,764百万円の資金の増加)となりました。これは主に、M&A等に伴い連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出が14,662百万円、有形固定資産の取得による支出が3,713百万円と資金がそれぞれ減少したうえ、投資有価証券の取得による支出が5,395百万円と資金が減少したことによるものであります。

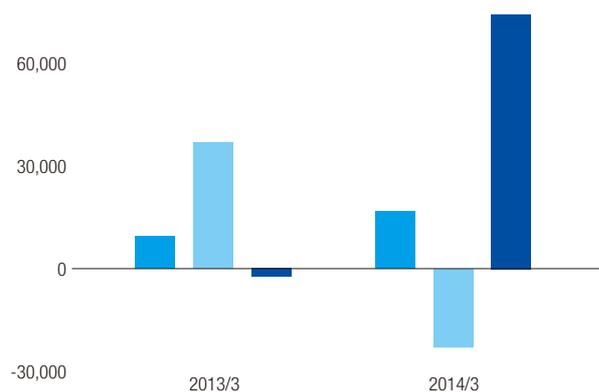
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、74,464百万円(前期は2,441百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が23,124百万円、配当金の支払額が839百万円と資金が減少した一方で、ライツ・オフアリングの実施等に伴う株式の発行による収入が96,602百万円と資金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ 財務キャッシュ・フロー

(単位：百万円)
90,000



連結貸借対照表

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2012	2013	2014
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	10,362	62,140	132,235
商業手形	2,119	1,656	2,369
営業貸付金	27,713	18,227	49,242
銀行業における貸出金	—	48,210	46,701
割賦立替金	65,024	48,133	39,776
買取債権	2,310	2,529	2,527
求償権	506	656	798
有価証券	—	788	10,787
商品及び製品	632	1,336	2,152
仕掛品	682	355	418
繰延税金資産	154	184	3,013
未収入金	2,381	12,032	6,614
その他	1,888	4,584	4,892
貸倒引当金	△6,813	△11,574	△11,657
流動資産合計	106,963	189,262	289,872
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,412	14,135	13,637
減価償却累計額	△3,601	△10,360	△9,652
建物及び構築物(純額)	1,811	3,774	3,984
アミューズメント施設機器	—	18,953	17,973
減価償却累計額	—	△16,596	△16,125
アミューズメント施設機器(純額)	—	2,356	1,848
土地	2,897	4,107	4,825
その他	682	2,841	4,068
減価償却累計額	△296	△2,244	△2,417
その他(純額)	386	596	1,650
有形固定資産合計	5,095	10,836	12,309
無形固定資産			
のれん	805	5,761	5,694
その他	315	1,003	2,939
無形固定資産合計	1,120	6,764	8,633
投資その他の資産			
投資有価証券	515	678	9,036
出資金	203	218	219
長期貸付金	—	2,373	—
退職給付に係る資産	—	—	127
長期営業債権	8,487	4,686	3,951
繰延税金資産	3	419	365
その他	2,880	7,935	14,717
貸倒引当金	△7,723	△4,469	△4,498
投資その他の資産合計	4,366	11,842	23,919
固定資産合計	10,582	29,443	44,863
資産合計	117,546	218,706	334,736

(単位：百万円)

	2012	2013	2014
負債の部			
流動負債			
割引手形	1,776	1,500	2,173
1年内償還予定の社債	—	—	2,610
短期借入金	3,039	3,062	6,225
株主、役員又は従業員からの短期借入金	22,000	—	—
1年内返済予定の長期借入金	2,537	5,009	16,423
未払法人税等	254	829	1,034
銀行業における預金	—	73,194	77,142
賞与引当金	107	—	—
ポイント引当金	130	108	139
利息返還損失引当金	10,172	7,124	4,055
事業整理損失引当金	1,107	95	28
その他	2,869	8,547	9,070
流動負債合計	43,995	99,471	118,904
固定負債			
社債	—	—	1,875
長期借入金	13,670	30,487	14,454
利息返還損失引当金	9,711	12,052	9,382
債務保証損失引当金	290	4,017	441
退職給付引当金	9	16	—
退職給付に係る負債	—	—	197
訴訟損失引当金	—	—	2,951
その他	398	1,764	2,296
固定負債合計	24,079	48,339	31,601
負債合計	68,074	147,810	150,505
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,530	4,625	53,578
資本剰余金	2,265	3,966	52,920
利益剰余金	41,377	54,320	64,626
自己株式	△72	△194	△197
株主資本合計	48,099	62,716	170,928
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4	△10	3,330
為替換算調整勘定	△37	918	3,032
退職給付に係る調整累計額	—	—	△27
その他の包括利益累計額合計	△32	908	6,335
新株予約権	103	140	117
少数株主持分	1,300	7,130	6,848
純資産合計	49,471	70,895	184,230
負債純資産合計	117,546	218,706	334,736

連結損益計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2012	2013	2014
営業収益			
受取割引料	204	190	183
貸付金利息	3,639	5,123	3,054
買取債権回収高	2,740	2,403	3,018
割賦立替手数料	9,236	10,016	7,463
受取手数料	329	221	258
不動産事業売上高	2,645	4,285	4,970
預金利息	8	29	67
その他の金融収益	3,358	6,868	3,091
アミューズメント事業売上高	—	13,484	16,510
銀行業における営業収益	—	1,222	12,392
その他の営業収益	2,345	11,838	10,915
営業収益合計	24,508	55,683	61,926
営業費用			
支払割引料	55	58	50
借入金利息	1,082	1,412	979
保証料	14	10	—
債権買取原価	939	614	700
不動産売上原価	2,277	3,700	4,045
アミューズメント事業売上原価	—	11,867	13,982
銀行業における営業費用	—	816	4,630
その他の営業費用	170	2,305	1,950
営業費用合計	4,539	20,786	26,339
営業総利益	19,969	34,897	35,586
販売費及び一般管理費			
貸倒引当金繰入額	2,019	71	213
貸倒損失	288	988	1,161
利息返還損失引当金繰入額	1,460	1,195	△209
債務保証損失引当金繰入額	87	1,484	△3,575
役員報酬	393	536	601
給料及び手当	3,952	7,537	9,395
株式報酬費用	76	77	67
賞与引当金繰入額	48	△75	—
退職給付費用	113	△7	246
支払手数料	2,340	2,497	3,483
のれん償却額	110	687	1,320
その他	3,538	7,898	9,135
販売費及び一般管理費合計	14,429	22,892	21,841
営業利益	5,539	12,005	13,745
営業外収益			
受取利息	0	11	5
受取配当金	23	937	173
受取家賃	162	188	164
為替差益	—	530	243
寄付金収入	—	—	244
雑収入	48	311	179
営業外収益合計	234	1,979	1,010

(単位：百万円)

	2012	2013	2014
営業外費用			
支払利息	24	164	219
減価償却費	25	26	23
為替差損	204	—	—
株式交付費	—	52	1,109
雑損失	33	35	51
営業外費用合計	287	279	1,404
経常利益	5,486	13,704	13,351
特別利益			
固定資産売却益	319	27	65
投資有価証券売却益	1	102	462
関係会社株式売却益	—	—	216
負ののれん発生益	29,444	294	1,060
持分変動利益	—	148	—
その他	153	72	97
特別利益合計	29,919	645	1,902
特別損失			
固定資産売却損	14	28	75
固定資産廃棄損	4	12	47
固定資産評価損	2	—	—
減損損失	48	283	429
投資有価証券売却損	2	—	—
投資有価証券評価損	0	0	0
会社分割関連費用	14	—	—
訴訟損失引当金繰入額	—	—	2,951
事業構造改善費用	—	158	27
その他	—	45	33
特別損失合計	86	528	3,564
税金等調整前当期純利益	35,319	13,821	11,689
法人税、住民税及び事業税	702	807	558
法人税等調整額	1	△225	△644
法人税等合計	703	581	△85
少数株主損益調整前当期純利益	34,615	13,240	11,774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	114	△69	629
当期純利益	34,500	13,309	11,145

連結包括利益計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2012	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	34,615	13,240	11,774
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△0	△13	3,341
為替換算調整勘定	△37	970	2,124
その他の包括利益合計	△37	957	5,466
包括利益	34,578	14,197	17,240
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	34,463	14,250	16,600
少数株主に係る包括利益	114	△52	640

連結株主資本等変動計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

2013

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	4,530	2,265	41,377	△72		48,099
当期変動額						
新株の発行	94	94				189
株式交換による増加		1,606				1,606
剰余金の配当			△366			△366
当期純利益			13,309			13,309
自己株式の取得				△122		△122
自己株式の処分		0		0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	94	1,701	12,942	△121		14,617
当期末残高	4,625	3,966	54,320	△194		62,716

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	△37	—	△32	103	1,300	49,471
当期変動額							
新株の発行							189
株式交換による増加							1,606
剰余金の配当							△366
当期純利益							13,309
自己株式の取得							△122
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14	955	—	940	36	5,829	6,807
当期変動額合計	△14	955	—	940	36	5,829	21,424
当期末残高	△10	918	—	908	140	7,130	70,895

2014

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	4,625	3,966	54,320	△194	62,716
当期変動額					
新株の発行	48,953	48,953			97,907
剰余金の配当			△839		△839
当期純利益			11,145		11,145
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,953	48,954	10,306	△2	108,211
当期末残高	53,578	52,920	64,626	△197	170,928

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10	918	—	908	140	7,130	70,895
当期変動額							
新株の発行							97,907
剰余金の配当							△839
当期純利益							11,145
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,340	2,114	△27	5,427	△22	△281	5,123
当期変動額合計	3,340	2,114	△27	5,427	△22	△281	113,334
当期末残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230

連結キャッシュ・フロー計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2012	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	35,319	13,821	11,689
株式報酬費用	76	77	67
減価償却費	216	2,560	2,311
固定資産売却損益(△は益)	△305	0	10
固定資産評価損	2	—	—
減損損失	48	283	429
関係会社株式売却損益(△は益)	—	—	△216
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△102	△462
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0	0
負ののれん発生益	△29,444	△294	△1,060
のれん償却額	110	687	1,320
持分変動損益(△は益)	—	△148	—
株式交付費	—	52	1,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,342	△4,865	△6,964
貸倒償却額	8,007	10,252	9,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	△107	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	63	△21	30
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,012	△67
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3,768	△7,480	△5,750
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	87	1,528	△3,575
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△217	△1	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	2,951
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	—	39
銀行業における預金の増減額(△は減少)	—	2,311	△10,612
受取利息及び配当金	△23	△948	△178
支払割引料及び支払利息	1,162	2,370	5,343
為替差損益(△は益)	△74	△432	△280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△749	△216	△879
長期営業債権の増減額(△は増加)	2,478	3,742	2,199
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△349	△468	215
その他	△3,970	△852	4,239
小計	5,372	20,734	10,992
利息及び配当金の受取額	23	948	178
利息等の支払額	△1,161	△4,353	△7,421
法人税等の支払額	△1,654	△1,324	△2,206
小計	2,580	16,004	1,543
商業手形の増加額	△7,440	△6,636	△8,021
商業手形の減少額	7,206	7,068	6,999
営業貸付金の増加額	△7,847	△6,824	△4,198
営業貸付金の減少額	8,328	13,205	7,965
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	—	△25,392	6,601
割賦立替金の増加額	△59,866	△74,180	△73,368
割賦立替金の減少額	72,635	83,467	77,903
買取債権の増加額	△607	△1,252	△966
買取債権の減少額	1,800	865	880
営業貸付金の譲渡による収入	—	3,241	1,846
割賦立替金の譲渡による収入	3,811	—	—
関係会社貸付金の譲受による支出	△37,000	—	—
求償権の増加額	△184	△306	△711
求償権の減少額	93	119	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,489	9,378	16,828

(単位：百万円)

	2012	2013	2014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)	94	357	79
有形固定資産の取得による支出	△239	△2,121	△3,713
有形固定資産の売却による収入	1,245	218	667
無形固定資産の取得による支出	△29	△380	△1,201
無形固定資産の売却による収入	—	—	3
有価証券の取得による支出	—	△31,004	△147,430
有価証券の売却による収入	—	36	64
有価証券の償還による収入	—	35,052	147,453
投資有価証券の取得による支出	—	△117	△5,395
投資有価証券の売却による収入	35	437	1,022
投資有価証券の償還による収入	—	—	4
子会社の自己株式の取得による支出	—	—	△494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△647	△6,678	△14,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,010	197	—
吸収分割による支出	△16,894	—	—
事業譲受による収入	—	40,766	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,424	36,764	△23,169
財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入	6,732	6,447	7,356
手形割引落ち込みによる支出	△6,247	△6,724	△6,682
短期借入れによる収入	28,131	3,817	5,761
短期借入金の返済による支出	△7,998	△6,460	△4,593
長期借入れによる収入	5,791	7,293	5,543
長期借入金の返済による支出	△1,924	△6,533	△28,668
社債の償還による支出	—	△33	—
株式の発行による収入	—	—	96,602
リース債務の返済による支出	—	—	△105
セール・アンド・リースバックによる収入	—	—	40
自己株式の処分による収入	—	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0	△2
ストックオプションの行使による収入	44	124	135
配当金の支払額	△358	△366	△839
少数株主への配当金の支払額	△3	△6	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,165	△2,441	74,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1,090	6,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,738	44,792	75,061
現金及び現金同等物の期首残高	14,148	9,410	56,288
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,085	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,410	56,288	131,349

貸借対照表

(単位：百万ウォン)

	2013年3月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
資産					
現金および預金	164,259	467,714	501,516	594,382	438,314
貸付債権	421,327	374,136	360,496	600,698	635,280
貸出金	512,345	475,299	426,001	683,476	715,368
貸倒引当金	△95,730	△113,581	△73,680	△90,049	△86,364
その他	4,712	12,418	8,175	7,271	6,276
有価証券	449,120	8,144	8,142	8,113	8,029
有形固定資産	2,892	8,345	9,331	9,203	9,018
その他資産	53,171	55,728	50,378	62,676	51,555
資産合計	1,090,769	914,067	929,863	1,275,072	1,142,196
負債					
預金	995,528	798,135	808,438	1,182,036	1,045,262
その他	24,851	23,011	27,470	32,184	30,470
負債合計	1,020,379	821,146	835,908	1,214,220	1,075,732
株主資本					
資本金	62,000	68,900	68,900	68,900	68,900
資本剰余金	18,106	80,105	80,105	60,694	59,340
利益剰余金	△9,716	△56,084	△55,050	△68,742	△61,776
株主資本合計	70,390	92,921	93,955	60,852	66,464
負債純資産合計	1,090,769	914,067	929,863	1,275,072	1,142,196

損益計算書

(単位：百万ウォン)

	2013年3月期	2014年3月期	2014年6月期	2014年9月期	2014年12月期
営業収益					
利息収入	45,695	107,476	21,967	55,079	91,582
債権売却益	0	1,038	7,363	7,363	7,363
その他営業収益	324	105	61	89	126
営業外収益	35	68	46	103	152
収益合計	46,054	108,687	29,437	62,634	99,223
営業費用					
預金利息	20,082	35,405	5,878	13,675	22,111
貸倒費用	13,103	54,146	△1,109	19,199	21,383
債権売却損	0	7,833	825	825	825
人件費	6,885	19,973	4,493	9,716	15,949
販管費	13,448	29,683	10,960	23,262	34,659
その他	2,304	4,736	997	2,267	3,639
営業外費用	0	2,835	6,369	6,369	6,379
費用合計	55,822	154,611	28,413	75,313	104,945
純損益	△9,768	△45,924	1,024	△12,679	△5,722

預金残高および金利動向

	2013年3月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
預金残高合計(百万ウォン)	995,528	798,135	808,438	1,182,036	1,045,262
加重平均金利(%)	3.9	3.2	3.0	3.0	2.9

貸倒引当金および引当率

	2013年3月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
貸倒引当金残高(百万ウォン)	95,730	113,581	73,680	90,049	86,364
引当率(%)	17.3	22.6	16.4	12.5	11.6

貸倒償却額および償却率

	2013年3月期*	2014年3月期	2014年6月期	2014年9月期	2014年12月期
償却額合計(百万ウォン)	0	24,240	10,181	17,289	22,905
償却率(%)	—	4.5	2.1	3.8	4.3

*2012年10月～2013年3月

社員数・店舗数

	2013年3月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
社員数合計*	420	472	478	594	622
支店数(本店含)	15	15	15	15	15

*正社員・嘱託社員含む パート・アルバイト除く

預金残高および金利動向



貸倒引当金および引当率



貸倒償却額および償却率



貸出金残高の内訳

2014年8月に消費者金融子会社3社からの債権2,538億ウォンを譲受けたことにより、営業貸付金が増加

	2013年12月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
新規貸付(百万ウォン)*1	91,807	114,595	162,297	230,112	327,300
譲受債権等(百万ウォン)*2	423,064	360,704	263,704	453,364	388,068
合計(百万ウォン)	514,871	475,299	426,001	683,476	715,368

*1 新規貸付：親愛貯蓄銀行にて貸付けた債権

*2 譲受債権等：旧未来貯蓄銀行より承継した債権およびソロン貯蓄銀行・HK貯蓄銀行・消費者金融子会社3社より譲受けた債権が含まれる

新規貸付件数および金額の推移

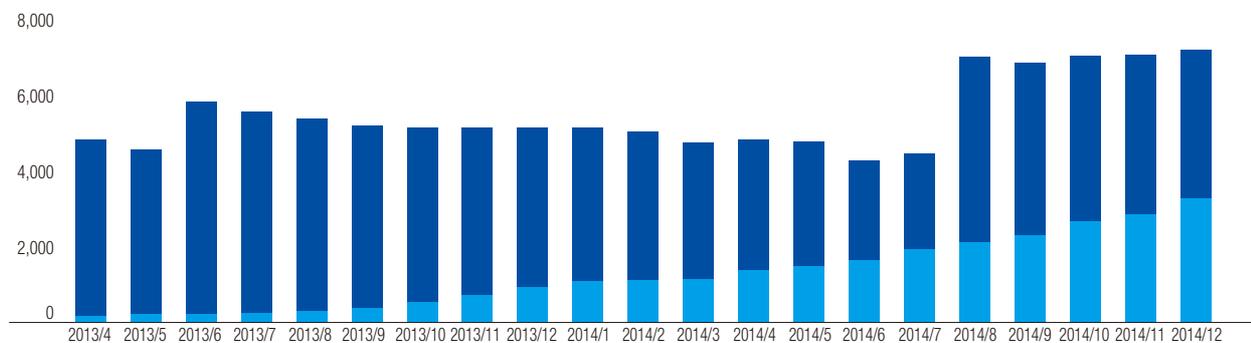
2014年6月に開始したTVCMを通じたダイレクトマーケティングにより、新規融資が拡大

	2013年12月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
件数	2,865	1,301	2,251	2,582	3,877
金額(百万ウォン)	26,014	12,733	22,596	29,798	63,885

貸出金残高の内訳

■ 新規貸付 ■ 譲受債権等

(単位：億ウォン)

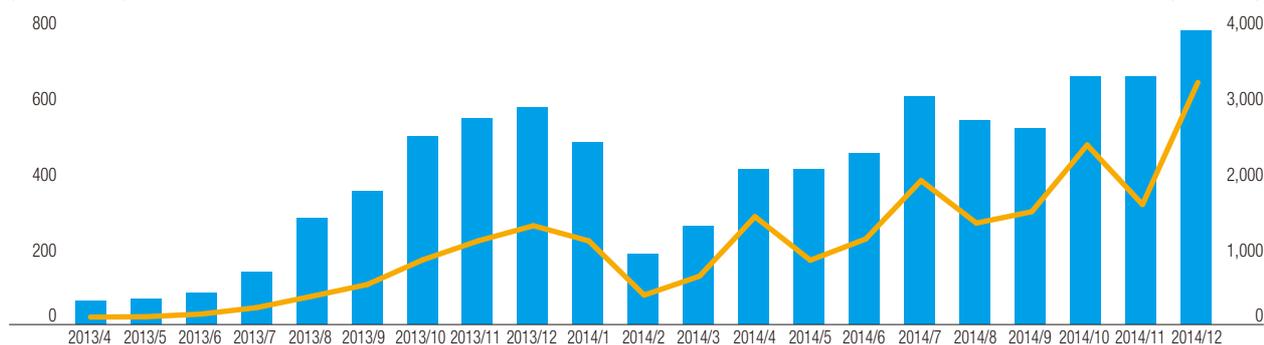


新規貸付件数および金額の推移

■ 件数(右軸) ■ 金額(左軸)

(単位：億ウォン)

(単位：件数)



担保別貸付状況および金利動向

貸出金利の自主的な引き下げを実施し、無担保債権の加重平均金利は30%を切る水準となる

		2013年3月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
無担保	口座数	73,484	82,347	68,092	141,342	126,987
	貸出金残高(百万ウォン)	432,959	379,984	302,247	532,169	523,030
有担保	口座数	2,502	5,112	7,567	9,678	11,718
	貸出金残高(百万ウォン)	79,386	95,315	123,754	151,307	192,338
加重平均金利	無担保(%)	32.5	32.3	31.7	32.5	29.5
	有担保(%)	9.3	10.2	9.6	9.3	8.9
	合計(%)	27.7	27.9	25.3	27.4	24.0

個人・法人別貸付状況

貸付商品の多様化により、法人向けの貸付が増加。個人向けは消費者金融子会社3社からの債権譲受けにより増加

		2013年3月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
個人	口座数	73,856	85,868	73,238	147,438	133,678
	貸出金残高(百万ウォン)	410,259	399,926	334,588	565,645	535,503
法人	口座数	2,130	1,591	2,421	3,582	5,027
	貸出金残高(百万ウォン)	102,086	75,373	91,413	117,831	179,865

延滞状況

債権残高の増加と不良債権の処理、親愛貯蓄銀行で与信を付与した新規貸付債権が増加したことにより、2014年9月以降の延滞率は順調に減少

		2013年3月末	2014年3月末	2014年6月末	2014年9月末	2014年12月末
貸出金残高(百万ウォン)		512,345	475,299	426,001	683,476	715,368
うち30日以上延滞額(百万ウォン)		138,350	148,709	100,473	104,492	112,879
延滞率(%)		27.0	31.3	23.6	15.3	15.8

担保別貸付状況

■ 無担保貸出金残高 ■ 有担保貸出金残高



個人・法人別貸付状況

■ 個人貸出金残高 ■ 法人貸出金残高



延滞状況

■ 貸出金残高(左軸) ■ 30日以上延滞額(左軸) — 延滞率(右軸)



会社情報

2014年3月31日現在

会社の概要

商号: Jトラスト株式会社

資本金: 535億78百万円

設立: 1977年3月

本社所在地: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

電話番号: 03-4330-9100(代表)

事業内容: ホールディング業務

連結従業員: 2,322名

主要な連結子会社

	会社名	設立年月	資本金(百万円)	議決権比率	主な事業内容
金融事業	株式会社日本保証	1970年3月	95	100%	信用保証事業、 消費者向け金融事業、 事業者向け金融事業
	KCカード株式会社	1963年4月	3,055	98.54%	クレジットカード事業、 信用保証事業
	パルティール債権回収 株式会社	2007年8月	500	100%	サービサー事業
	株式会社クレディア	2008年7月	100	100%	信用保証事業、 消費者向け金融事業
	株式会社NUCS	2010年8月	90	100%	クレジットカード事業
海外事業	親愛貯蓄銀行株式会社 (韓国)	2012年8月	5,061 (689億ウォン)	100%	貯蓄銀行業
	ネオラインクレジット 貸付株式会社 (韓国)	2009年10月	980 (130億ウォン)	100%	消費者向け金融事業
	ケージェイアイ 貸付金融有限会社 (韓国)	2006年6月	833 (87億ウォン)	100%	消費者向け金融事業
	ハイキャピタル 貸付株式会社 (韓国)	2008年4月	1,556 (164億ウォン)	100%	消費者向け金融事業
	JTRUST ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	2013年10月	9,923 (125百万シンガ ポールドル)	100%	投資事業、 投資先の事業支援
アミューズメント事業	アドアーズ株式会社	1967年12月	4,405	43.01%	アミューズメント 施設運営
	株式会社ブレイク	2007年2月	75	100%	アミューズメント機器用 景品の販売および アミューズメント施設運営
不動産事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	100%	不動産販売・仲介事業、 商業施設の設計・ 施工事業

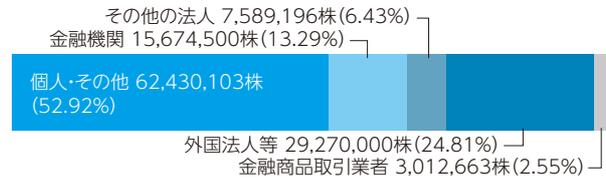
投資家情報

2014年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数: 240,000,000株
 発行済株式の総数: 118,385,834株
 株主数: 21,924名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤信義	31,398,744	26.6
TAIYO FUND, L. P.	9,520,800	8.0
NLHD株式会社	6,000,000	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,552,000	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,800,200	3.2
J.P. Morgan Whitefriars Inc. London Branch	3,791,900	3.2
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,922,465	2.4
株式会社西京銀行	2,890,000	2.4
株式会社整理回収機構	2,640,000	2.2
TAIYO HANEI FUND, L. P.	2,377,700	2.0

(注)持株比率は、自己株式数(409,372株)を控除して算出しております。

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第二部

証券コード: 8508

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711(通話料無料)

独立監査法人: 大阪監査法人(現 ひびき監査法人)

連絡先: Jトラスト株式会社 広報・IR部
 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
 TEL 03-4330-9100(代表)

ウェブサイト

最新のニュースリリース、業績関連の資料などは投資家向けウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.jt-corp.co.jp/ir/>





Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

03-4330-9100(代表)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。